

## 第2次鹿児島市男女共同参画計画

平成25年度事業実施状況  
平成26年度事業実施計画

男女共同参画推進課

## 【目次】

基本目標Ⅰ	男女共同参画社会に向けての意識づくり		
Ⅰ-1	男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識の改革		
	(1)性別に基づく固定的な役割分担意識の解消に向けた広報・啓発	.....	1
	(2)男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行の見直し	.....	3
	(3)男女共同参画に関する調査・研究の実施	.....	3
Ⅰ-2	男女共同参画を推進し、多様な選択を可能にする教育・学習の充実		
	(1)教育による男女共同参画の推進	.....	4
	(2)情報を活用する能力(メディア・リテラシー)向上のための取組	.....	5
	(3)生涯学習の推進と女性のエンパワーメントの促進	.....	6
基本目標Ⅱ	あらゆる分野における男女共同参画の促進		
Ⅱ-1	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大		
	(1)審議会等への女性の参画の推進	.....	7
	(2)女性市職員の採用・登用の推進	.....	7
	(3)女性の能力開発と人材情報の整備	.....	8
Ⅱ-2	働く場における男女共同参画の促進		
	(1)男女雇用機会均等法に基づく雇用環境の整備	.....	9
	(2)働く女性の能力開発と就労の支援	.....	9
	(3)多様な働き方の支援と就業環境の整備	.....	10
	(4)自営業等や起業における女性の能力発揮と経営参画の促進	.....	10
	(5)女性のチャレンジ支援	.....	11
Ⅱ-3	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進		
	(1)ワーク・ライフ・バランスについての意識啓発	.....	12
	(2)育児・介護を行う労働者が働き続けられる環境の整備	.....	13
	(3)多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援	.....	14
Ⅱ-4	地域・防災・環境分野への男女共同参画の推進		
	(1)男女共同参画の視点を持った地域コミュニティの形成	.....	20
	(2)防災における男女共同参画の推進	.....	23
	(3)男女共同参画の視点に立った環境問題への取組	.....	24
Ⅱ-5	男女共同参画の推進に関する国際社会との協調		
	(1)男女共同参画に関する国際的な情報の収集と提供	.....	24
基本目標Ⅲ	男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり		
Ⅲ-1	配偶者等からの暴力の根絶		
	鹿児島市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援に関する基本計画 (以下「鹿児島市DV対策基本計画」という。)		
	(1)配偶者等からの暴力防止のための情報提供及び啓発の強化	.....	25
	(2)相談窓口の周知と相談体制の充実	.....	26
	(3)関係機関との連携の強化	.....	27
	(4)被害者の保護と自立支援の充実	.....	28
Ⅲ-2	男女の人権の尊重と自立への支援		
	(1)各種相談機能の充実	.....	30
	(2)生涯を通じた男女の健康の支援	.....	32
	(3)男女の人権が尊重される社会環境の整備	.....	38
	(4)様々な困難に直面する人々への支援	.....	41

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会に向けての意識づくり

Ⅰ-1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識の改革

推進施策 (1)性別に基づく固定的な役割分担意識の解消に向けた広報・啓発

- ① 固定的な性別役割分担意識の解消や男性の参画を重視した啓発活動
- ② テレビ、ラジオ、新聞などのマスメディアやインターネット、市政広報紙などを使った情報の提供
- ③ 男女共同参画社会の形成に向けた講座、研修会等の実施

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画推進条例 制定事業	男女共同参画社会の実現に向けて、市民、事業者、行政が一体となった取組を推進するため、男女共同参画の基本理念を明確にした条例を制定した。	300	—	事業終了	男女共同参画推進課
2	男女共同参画推進条例 広報パンフレットの作成	—	—	男女共同参画推進条例の周知と男女共同参画の意識啓発を図るための広報パンフレットを作成・配布する。	535	男女共同参画推進課
3	男女共同参画週間関連 事業	男女共同参画週間フォーラム 開催日 6月22日 講師 広岡 守穂 (中央大学法学部教授) テーマ「妻が僕を変えた日～男性も子育て、女性も自分育て～」 参加者 51人	10,705 (事業総額)	男女共同参画週間フォーラムを実施する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
4	サンエールフェスタ開催 事業	男女共同参画社会の実現に向けた市民と共に考え行動する参画型イベントを実行委員会方式で実施。 開催期間 1月24日(金)～2月2日(日) 男女共同参画講演会、映画上映、市民企画ワークショップ等 参加者 1,141人 ※24年度から「男女共同参画フェスティバル」と「生涯学習フェスティバル」を「サンエールフェスタ」として共同開催	2,184	男女共同参画社会の実現に向けた市民と共に考え行動する参画型イベントを実行委員会方式で実施する。	2,409	男女共同参画推進課
5	男女共同参画情報誌の 発行	男女共同参画情報誌「すてつぷ」の発行 年2回発行(10月・3月) 各25,900部 公共施設、金融機関、理・美容院等 に閲覧用として配布  24年度から「中小企業のひろば」に同封し 中小企業への配布を開始した。	3,709	男女共同参画情報誌「すてつぷ」 を発行する。	4,354	男女共同参画推進課
6	男女共同参画センター運 営事業(学習・研修講座)	男女共同参画に対する理解と認識を深めるため、男女共同参画セミナー、両立支援セミナーなどの講座を開催。	10,705 (事業総額)	男女共同参画に対する理解と認識を深めるための各種講座を実施する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
7	男女共同参画啓発パン フレットの配布	男女共同参画の意識啓発を図るための啓発パンフレットを講座参加者等へ配布した。	—	男女共同参画の意識啓発を図るための啓発パンフレットを講座参加者等へ配布する。	—	男女共同参画推進課
8	勤労女性センター事業 (男性向け講座)	料理、子育て、介護、親子講座は男性も受講できるようにした。	7,275 (事業総額)	引き続き、料理、子育て、介護、親子講座を男性が受講できるようにする。	7,483 (事業総額)	生涯学習課
9	テレビ・ラジオ放送事業	男女共同参画センターをはじめ関係課の事業施策に関する記事をテレビ・ラジオによる市政広報番組等で適時放送して情報提供を行った。	115,589 (事業総額)	男女共同参画センターをはじめ関係課の事業施策に関する記事をテレビ・ラジオによる市政広報番組等で適時放送して情報提供を行う。	119,238 (事業総額)	広報課
10	広報紙「市民のひろば」の 発行	男女共同参画センターをはじめ関係課の事業施策に関する記事を適時掲載して周知の広報を行った。	91,969 (事業総額)	男女共同参画センターをはじめ関係課の事業施策に関する記事を適時掲載して周知の広報を行う。	104,302 (事業総額)	広報課
11	ホームページを通じた情 報発信	ホームページにおいて男女共同参画に関する情報を提供した。	—	ホームページにおいて男女共同参画に関する情報を提供する。	—	男女共同参画推進課

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会に向けての意識づくり

Ⅰ-1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識の改革

推進施策 (1) 性別に基づく固定的な役割分担意識の解消に向けた広報・啓発

- ① 固定的な性別役割分担意識の解消や男性の参画を重視した啓発活動
- ② テレビ、ラジオ、新聞などのマスメディアやインターネット、市政広報紙などを使った情報の提供
- ③ 男女共同参画社会の形成に向けた講座、研修会等の実施

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
12	勤労女性センター事業 (情報誌の発行)	勤労女性センターだよりの発行 (年1回)3,300部 「さんは一と鹿児島だよりの発行 (月1回)22,000枚 ホームページでの公開	32,085 (管理運営費 総額)	「勤労女性センターだよりの」、「さん は〜と鹿児島だよりの発行する。 また、ホームページで公開する。	32,995 (管理運営費 総額)	生涯学習課
13	男女共同参画センター運 営事業(能力開発講座)	再就職やキャリアアップなど女性の就労を 支援する講座や、自己表現セミナー等能 力開発や生活技術向上のための講座を実 施した。 上へのチャレンジ支援セミナー 自己表現セミナー 男性のチャレンジ支援セミナー パソコンセミナー 父と子の生活技術セミナー 再チャレンジ支援セミナー	10,705 (事業総額)	再就職やキャリアアップなど女性 の就労を支援する講座や、自己表 現セミナー等能力開発や生活技術 向上のための講座を実施する。	11,113 (事業総額)	男女共同参 画推進課
14	男女共同参画センター運 営事業(学習会講師派 遣)	団体等が開催する男女共同参画に関する 学習会への講師の派遣 13回	10,705 (事業総額)	団体等が開催する男女共同参画 に関する学習会へ講師を派遣す る。	11,113 (事業総額)	男女共同参 画推進課
15	職員研修事業	・セクシュアルハラスメント防止研修の実 施  ①臨時・嘱託職員研修 実施日 : 4/26(金)、10/31(木) 受講者数: 402名 講師 : 弁護士  ②新任主査研修 実施日 : 4/15(月) 受講者数: 114名 講師 : 弁護士  ③新任主幹研修 実施日 : 5/10(金) 受講者数: 70名 講師 : 弁護士  ④新任課長研修 実施日 : 4/10(水) 受講者数: 35名 講師 : 弁護士  ・男女共同参画社会についての研修を実 施 ①新規採用職員研修(後期) 受講者数: 新規採用職員88名 実施日 : 10/1(火)、10/8(火)、 10/22(火)、10/29(火) 講師: 県青少年男女共同参画課職員  ②一般職員第Ⅱ課程研修 受講者数: 93名 実施日 : 7/24(木) 講師: 市男女共同参画推進課職員	108	職員を対象とした基本研修の中で 男女共同参画社会やセクシュアル ハラスメントに関する科目を実施す る。	108	人事課
16	勤労女性センター事業	実績なし (男女共同参画に関する講座の実施)	7,275 (事業総額)	男女共同参画に関する講座を実 施する。	7,483 (事業総額)	生涯学習課
17	社会学級の開設	家庭教育学級(小学校78学級、中学校39 学級) 成人学級 71学級 父親セミナー 38学級	4,497	家庭教育学級、成人学級、父親セ ミナーにおける学習を実施する。	6,168	生涯学習課
18	女性学級の開設	女性学級における学習の実施 64学級	2,190	女性学級における学習を実施す る。	2,907	生涯学習課
19	公民館事業・企業内生涯 学習セミナー	企業内生涯学習セミナーの開設 51社61回 2,958人	610	企業内生涯学習セミナーを実施す る。	840	生涯学習課

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会に向けての意識づくり

Ⅰ-1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識の改革

推進施策 (2) 男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行の見直し

① 制度や慣行についての学習機会と情報の提供

② ジェンダー(社会的・文化的に形成された性別)の視点に立った慣行の見直し

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画情報誌の発行	再掲P1 Ⅰ-1(1)	同左	再掲P1 Ⅰ-1(1)	同左	男女共同参画推進課
2	男女共同参画センター運営事業(学習・研修講座)	再掲P1 Ⅰ-1(1)	同左	再掲P1 Ⅰ-1(1)	同左	男女共同参画推進課
3	勤労女性センター事業(法律や社会制度に関する講座)	法律や社会制度に関する講座を開催した。(2講座)	7,275 (事業総額)	法律や社会制度に関する講座を開設する。	7,483 (事業総額)	生涯学習課
4	男女共同参画啓発パンフレットの配布	再掲P1 Ⅰ-1(1)	同左	再掲P1 Ⅰ-1(1)	同左	男女共同参画推進課
5	市職員の旧姓使用	市職員が婚姻等により改姓した後も、引き続き旧姓を文書等(一部)に使用することができるようにしている。(平成18年10月1日より非常勤職員、臨時的任用職員を対象拡大) 旧姓使用職員 25年度 16人 (24年度 13人)	—	市職員が婚姻等により改姓した後も、引き続き旧姓を文書等(一部)に使用することができるようにしている。(平成18年10月1日より非常勤職員、臨時的任用職員を対象拡大)	—	人事課

推進施策 (3) 男女共同参画に関する調査・研究の実施

① 男女共同参画に関する調査研究の実施

② 女性のおかれた状況や社会情勢などを把握するための各種統計情報(出生率、就労、介護、保育、公職参画など)等の収集、整備、提供

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画センター運営事業(調査研究支援)	男女共同参画に関する現状や課題について、調査研究を行うグループに対し、その経費の一部を助成する。 テーマ「父親の育児・家事参加に影響する要因の検討ー保育園児の母親及び父親を対象としてー」 調査団体 インタラクショナル・ビュウ研究会	10,705 (事業総額)	男女共同参画に関する現状や課題について、調査研究を行うグループに対し、その経費の一部を助成する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
2	男女共同参画に関する市民意識調査(5年に1度の調査。次回は27年度実施予定。)	—	—	—	—	男女共同参画推進課
3	男女共同参画センター運営事業(図書等の収集提供等)	男女共同参画に関する図書・ビデオ等の収集提供 図書蔵書 20,876冊(一般16,798冊、児童書2,512冊、雑誌1,566冊)、 ビデオ477本 利用者数 延 9,699人	10,705 (事業総額)	男女共同参画に関する図書・ビデオ等を収集し提供する。インターネットによる男女共同参画に関する情報を提供する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
4	勤労者労働基本調査(3年に1度の調査。次回は27年度実施予定。)	—	—	—	—	雇用推進課

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会に向けての意識づくり

Ⅰ-2 男女共同参画を推進し、多様な選択を可能にする教育・学習の充実

推進施策 (1) 教育による男女共同参画の推進

- ① 教職員の意識啓発と研修の充実
- ② 男女共同参画・ジェンダーの視点に立った学校教育(人権の尊重、男女平等教育、PTA、学級活動における配慮、進路指導等)
- ③ 家庭教育に関する学習機会の提供

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	教職員研修の充実	あらゆる偏見や差別をなくしていくこととする意欲や実践力をもった人間の育成のための啓発・研修を実施し、男女平等を目指す学習を推進した。 ・校長会 360人 ・教頭会 393人 ・初任校研修 36人 ・5・10年経験者研修 75人 ・人権教育担当者会 131人	8,267 (事業総額)	あらゆる偏見や差別をなくしていくこととする意欲や実践力をもった人間の育成のための啓発・研修を実施し、男女平等を目指す学習を推進する。	9,215 (事業総額)	学校教育課
2	地域公民館職員研修	研修の実施 ・定例館長会、主査等会(月1回) ・社会教育指導員等研修会(年2回)	18	研修の実施 ・定例館長会、主査等会(月1回) ・社会教育指導員等研修会(年2回)	18	生涯学習課
3	教職員対象研修会	教職員を対象とした男女共同参画に関する事業の実施方法を研究した。	—	教職員を対象とした男女共同参画に関する事業の実施方法を研究する。	—	男女共同参画推進課
4	男女共同参画啓発パンフレットの配布	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
5	各学校における進路指導の充実	進路指導主任・担当者会の内容を充実させ各学校における性別にとられない進路指導を推進した。 中学校進路指導主任担当者会(11月40人)	—	進路指導主任・担当者会の内容を充実させ、各学校において本人の希望や個性を重視した進路指導を推進する。	—	学校教育課
6	人権教育の充実	学校・学級経営、教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間、人権教育、生徒指導、進路指導の中で、男女平等の精神に基づいた指導を推進させるとともに実践資料の収集提供を推進した。	452	学校・学級経営、教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間、人権教育、生徒指導、進路指導の中で、男女平等の精神に基づいた指導を充実させるとともに積極的な情報提供に努める。	441	学校教育課
7	人権教育推進事業	地域別人権問題研修会 14地域公民館 2,501人 人権啓発講演会 260人	1,942	地域別人権問題研修会、人権啓発講演会を開催する。	2,450	生涯学習課
8	母親・父親になるための準備教室	妊婦やその配偶者を対象に、母親・父親になるための準備教室を開催し、妊娠、出産、育児に対する保健指導を実施。 年36回 延740人(うち父親167人)	526,975 (事業総額)	妊婦やその配偶者を対象に、母親・父親になるための準備教室を開催し、妊娠、出産、育児に対する保健指導を実施する。	544,375 (事業総額)	母子保健課

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会に向けての意識づくり

Ⅰ-2 男女共同参画を推進し、多様な選択を可能にする教育・学習の充実

推進施策 (1) 教育による男女共同参画の推進

- ①教職員の意識啓発と研修の充実
- ②男女共同参画・ジェンダーの視点に立った学校教育(人権の尊重、男女平等教育、PTA、学級活動における配慮、進路指導等)
- ③家庭教育に関する学習機会の提供

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
9	母と子の健康教室事業 (育児教室)	健康づくり等の知識・技術の普及を図るために育児教室を開催。 年15回 実538人 延1,395人	971 (事業総額)	健康づくり等の知識・技術の普及を図るために育児教室を開催する。	1,000 (事業総額)	母子保健課
10	社会学級の開設	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	生涯学習課
11	地域青少年健全育成・家庭教育充実事業	家庭教育・青少年健全育成に関する研修会 14地域公民館 1,045人 地域別家庭教育研究会 14地域公民館 1,841人	196	家庭教育・青少年健全育成に関する研修会を実施する。	382	生涯学習課
12	乳幼児と保護者のための家庭の教育力向上講座開催事業	乳幼児と保護者のための家庭の教育力向上講座を開催した。 生涯学習プラザ 6講座 127人 14地域公民館 35講座 1,112人	3,222 (プラザ事業費全体) 24,457 (報償費総額)	生涯学習プラザ、公民館において、乳幼児と保護者のための家庭の教育力向上講座を開催する。	4,040 (プラザ事業費全体) 25,631 (報償費総額)	生涯学習課
13	男女共同参画センター運営事業(学習・研修講座)	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課

推進施策 (2) 情報を活用する能力(メディア・リテラシー)向上のための取組

- ①情報教育の推進
- ②メディア・リテラシー向上のための広報・啓発、学習機会の提供

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	学校コンピュータ活用推進事業	児童生徒の情報活用能力の育成を図るために、学校におけるICT環境の整備や維持管理を行った。	94,467	児童生徒の情報活用能力の育成を図るために、学校におけるICT環境の整備や維持管理を行う。	138,146	学校教育課
2	生涯学習プラザ事業(IT関連講座)	IT関連講座の実施 14講座	3,222 (プラザ事業費全体)	情報(パソコン)ボランティア育成講座、IT関連講座を開設する。	4,040 (プラザ事業費全体)	生涯学習課
3	男女共同参画情報誌の発行	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
4	生涯学習プラザ事業(生涯学習情報システム)	キュートピアネットでの情報発信	3,222 (プラザ事業費全体)	生涯学習・男女共同参画に関する情報発信事業を実施する。	4,040 (プラザ事業費全体)	生涯学習課
5	男女共同参画センター運営事業(サポーターの育成)	編集サポーター養成講座の実施(全5回) 参加者数 6人	10,705 (事業総額)	男女共同参画センターで活動する編集サポーターを養成し、サポーター活動を支援する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
6	サンエールフェスタ開催事業	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
7	男女共同参画センター運営事業(学習・研修講座)	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
8	公民館講座	IT関連講座の実施 94講座	24,457 (報償費総額)	IT関連講座を開設する。	25,631 (報償費総額)	生涯学習課

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会に向けての意識づくり

Ⅰ-2 男女共同参画を推進し、多様な選択を可能にする教育・学習の充実

推進施策 (3) 生涯学習の推進と女性のエンパワメントの促進

① 生涯学習の推進

② 女性の教育・学習活動の促進

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	教育・文化施設の利用促進	教育・文化施設の概要、催し物及び実施事業等について、市ホームページや市民のひろば等により広報し、利用促進に努めた。	—	教育・文化施設の概要、催し物及び実施事業等について、市ホームページや市民のひろば等により広報し、利用促進に努める。	—	教育委員会
2	男女共同参画センター運営事業(学習・研修講座)	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
3	乳幼児と保護者のための家庭の教育力向上講座開催事業	再掲P5 I-2(1)	同左	再掲P5 I-2(1)	同左	生涯学習課
4	女性教育活動推進事業	女性リーダー研修会 215人 生涯学習リーダー養成研修会 6人	15	女性リーダー研修会を実施する。 生涯学習リーダー養成研修会を実施する。	19	生涯学習課
5	勤労女性センター管理運営事業	主催講座やキャリアカウンセリングなどの相談事業などを実施した。	7,275 (事業総額)	主催講座やキャリアカウンセリングなどの相談事業などを実施する。	7,483 (事業総額)	生涯学習課



基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

推進施策（1）審議会等への女性の参画の推進

①各種審議会等の女性の公職参画状況調査の実施

②各種審議会等への女性の参画率についての目標値の設定（平成28年度までに36%、33年度までに40%を達成するよう努める）

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	公職参画状況調査	審議会等の女性委員の参画状況の調査 34.9%(平成26年3月31日現在)	—	各種審議会等の女性委員の参画状況調査を実施する。	—	男女共同参画推進課
2	登用計画の作成	審議会等における女性委員の参画率を、平成28年度までに36%、33年度までに40%になるよう各審議会ごとに目標値を定めた登用計画を作成。	—	審議会等における女性委員の参画率を、平成28年度までに36%、33年度までに40%になるよう各審議会ごとに目標値を定めた登用計画を作成する。	—	全課
3	各種審議会等への女性の選任	参画率の目標値の達成にむけ、女性委員の参画を促進した。	—	参画率の目標値の達成にむけ、女性委員の参画を促進する。	—	全課
4	登用計画調査の実施	登用計画の進行管理	—	登用計画の進行管理を行う。	—	男女共同参画推進課

推進施策（2）女性市職員の採用・登用の推進

①男女平等・成績主義を基本原則とした採用及び能力に応じた女性職員の積極的な登用

②女性市職員の職域拡大や能力開発のための研修の充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	職員採用試験の実施	男女平等・成績主義に基づき、公平公正な職員採用試験を実施した。	5,079	男女平等・成績主義に基づき、公平公正な職員採用試験を実施する。	5,387	人事課
2	人事評価制度を活用した職員の登用	公平で客観性、透明性の高い人事評価制度を活用し、性別にかかわらず能力・業績に応じた職員の登用を行った。	3,833	公平で客観性、透明性の高い人事評価制度を活用し、性別にかかわらず能力・業績に応じた職員の登用を行う。	4,519 (事業総額)	人事課
3	女性職員の職域の拡大	女性職員が配置されていない職場に女性職員を積極的に配置し、職域の拡大を図る <女性職員が配置されていない課または係の割合> 25年度 23.9% 24年度 26.4%	—	適材適所の原則の下、性別にかかわらず能力に応じた配置を行い、女性職員の職域拡大に努める。	—	人事課
		女性職員の新規採用 ・電車運転士 1人(25.4.1) ※女性職員の状況 正規職員：9人 嘱託職員：14人（H26.3.31現在）	—		—	交通局総務課
		職員の採用については、市人事課で一括して行っているが、技術職にも女性職員を登用し、職域の確保に努めた。 ※女性職員数 37人 うち技術職 6人 (H26.3.31現在、24年度と同数)	—		—	水道局総務課
		女性船員の新規採用なし 正規職員：1人（H26.3.31現在）	—		—	船舶局総務課
4	派遣研修の実施(職員研修事業)	国内・海外派遣研修への女性職員の派遣 ・女性職員派遣者数 13人 ・女性職員派遣割合 25.0%	1,201	国内・海外派遣研修への女性職員の参加を促進する。 ※入選は各局に依頼しているため、予算額は前年度並みで算出	1,201	人事課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

推進施策 (3) 女性の能力開発と人材情報の整備

- ① 様々な分野における女性の能力開発のための学習機会の提供、学習プログラムの開発
- ② グループの学習活動の支援や、活動成果の発表の場の確保や公表
- ③ 人材育成のための養成事業と人材リストの整備・データベース化
- ④ 女性研究者のロールモデル(他者への見本となる役割モデル)の発掘や活躍事例等の収集、情報提供

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	調査研究事業	男女共同参画に関する全国会議や専門研修等へ職員を派遣した。	2,254 (事業総額)	男女共同参画に関する全国会議や専門研修等へ職員を派遣し、調査研究を行う。	2,711 (事業総額)	男女共同参画推進課
2	男女共同参画センター運営事業(能力開発講座)	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
3	女性教育活動推進事業(自主グループ)	女性会館自主グループ 43グループ	—	女性会館自主グループの自主学習活動を支援する。	—	生涯学習課
4	勤労女性センター事業(自主クラブ)	勤労女性センター自主クラブ 85クラブ	—	勤労女性センター自主クラブの自主的学習活動を支援する。	—	生涯学習課
5	勤労女性センター事業(職業能力開発に関する講座)	職業能力開発に関する講座の実施 41講座	7,275 (事業総額)	職業能力開発に関する講座を開設する。	7,483 (事業総額)	生涯学習課
6	公民館事業(自主学習グループ)	公民館自主学習グループ 526グループ	—	公民館自主学習グループの自主的学習活動を支援する。	—	生涯学習課
7	消費者啓発事業(自主学習グループ)	消費生活教室修了生などによる自主学習グループの育成・活動支援を行った。 「消費生活研究会」ほか、2団体	1,909 (事業総額)	消費生活センター自主学習グループの自主的学習活動を支援する。	3,396 (事業総額)	消費生活センター
8	人材リストの整備	男女共同参画を推進する講師等人材リストを作成した。	—	男女共同参画を推進する講師等人材リストを更新・管理する。	—	男女共同参画推進課
9	審議会等女性委員名簿の作成	各種審議会等の女性委員の情報提供	—	各種審議会等の女性委員の名簿を作成し情報提供する。	—	男女共同参画推進課
10	消費者教育担い手育成事業	地域消費者リーダー(第4期) 28人 学習活動: 研修会への参加(9回開催) 広報啓発活動: 啓発パネルの作成、地域パネル展の実施 情報収集提供活動: 価格調査 事業参画活動: 消費生活エキスポかごしま等への参加  地域消費者リーダー(第1~3期) 35人 学習活動: 研修会の実施(11回開催) 出張講座実施回数 44回	1,082	地域に根ざした消費者啓発を促進し、消費者被害の未然防止を推進するために、消費生活に関わる諸問題についての知識、情報を普及し、地域において簡易な消費生活出張講座等を実施する「地域消費者リーダー」を養成する。	1,008	消費生活センター
11	女性教育活動推進事業	再掲P6 I-2(3)	同左	再掲P6 I-2(3)	同左	生涯学習課
12	コミュニティ活動推進講座	実施回数 14回(7回×2組) のべ受講者数 202人	161	町内会役員の後継者不足の解消や地域で核となって活動できる人材の育成を目的とした講座を開催する。	168	地域振興課
13	男女共同参画情報誌の発行	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
14	女性団体連合会活動助成事業	女性団体連合会の活動助成金の交付	825	女性団体連合会へ活動助成金を交付する。	825	男女共同参画推進課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-2 働く場における男女共同参画の促進

推進施策 (1) 男女雇用機会均等法に基づく雇用環境の整備

- ① 男女雇用機会均等法の周知徹底
- ② セクシュアル・ハラスメントの防止に向けた広報啓発

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画センター運営事業(図書等の収集提供等)	再掲P3 I-1(3)	同左	再掲P3 I-1(3)	同左	男女共同参画推進課
2	男女共同参画情報誌の発行	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
3	労政広報紙等の発行	「中小企業のひろば」発行 ・年4回 6月号 6,400部 9・12月号 各6,300部 3月 6,100部 ・A4版、12ページ 「労政のしおり」発行 ・年1回、3,000部	2,610	「中小企業のひろば」「労政のしおり」の発行等を行う。	2,910	雇用推進課
4	勤労女性センター事業(キャリアカウンセリング)	就労に関する講座と相談の実施と情報の提供 キャリアカウンセリングの実施 38件	7,275 (事業総額)	就労に関する講座・相談を実施する。 キャリアカウンセリングを実施する。	7,483 (事業総額)	生涯学習課
5	DV対策基本計画推進事業	・デートDV講演会の開催 計12校 ・デートDV防止啓発誌の作成・配布 市内高校1年生等 ・カードサイズDVリーフレットの作成・配布 ・DV防止庁内連絡会議の開催 年4回 ・配偶者暴力相談支援センターの設置 ・DV防止対策委員会の開催 年3回	1,766	女性に対する暴力の予防・根絶に向けた講座や研修会の実施と啓発資料の作成を行う。	975	男女共同参画推進課

推進施策(2) 働く女性の能力開発と就労の支援

- ① 先進企業の取組の好事例等の情報収集・提供
- ② 在職中の女性に対する能力開発等の支援
- ③ 就業に関する相談体制の充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画情報誌の発行	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
2	にこにこ子育て応援隊支援事業(職場のパパママ応援隊)	自社の従業員の子育てを応援する事業者を隊員とする「職場のパパママ応援隊」の結成と情報発信 職場のパパママ応援隊 27事業者	2,203	自社の従業員の子育てを応援する事業者を隊員とする「職場のパパママ応援隊」の結成と情報発信を行う。	2,450	子育て支援推進課
3	男女共同参画センター運営事業(能力開発講座等)	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
4	男女共同参画センター運営事業(学習会講師派遣)	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
5	勤労女性センター事業(職業能力開発に関する講座)	再掲P8 II-1(3)	同左	再掲P8 II-1(3)	同左	生涯学習課
6	男女共同参画センター運営事業(相談事業)	・女性相談員(3人)による女性のための総合相談 2,500件 ・女性の弁護士による法律相談の実施 第2・4木曜日 13時から16時 123人 ・女性の臨床心理士による心理相談の実施 第1木曜日 14時から17時 27人 ・男性の心理士等による男性相談の実施 奇数月第3土曜日 9時半から12時半 偶数月第3日曜日 13時から16時 受付人数 15人 ・再チャレンジ相談 7月26日・27日 6人	10,705 (事業総額)	女性相談員による女性のための総合相談、法律相談、心理相談、再チャレンジ相談、男性相談員による男性相談を実施する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
7	労働関係相談及び雇用促進事業	雇用相談室における雇用相談業務の実施 相談件数 247件 雇用労働会議の開催 12月3日	2,247 (事業総額)	雇用相談室における雇用相談業務を実施する。 雇用労働会議を開催する。	2,595 (事業総額)	雇用推進課
8	勤労女性センター事業(キャリアカウンセリング)	再掲P9 II-2(1)	同左	再掲P9 II-2(1)	同左	生涯学習課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-2 働く場における男女共同参画の促進

推進施策 (3) 多様な働き方の支援と就業環境の整備

- ① 国、県、関係機関との連携による情報提供と広報、啓発活動、法制度の周知
- ② 労働者福祉の向上

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画センター運営事業(図書等の収集提供)	再掲P3 I-1(3)	同左	再掲P3 I-1(3)	同左	男女共同参画推進課
2	男女共同参画情報誌の発行	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
3	労政広報紙等の発行	再掲P9 II-2(1)	同左	再掲P9 II-2(1)	同左	雇用推進課
4	勤労女性センター事業(キャリアカウンセリング)	再掲P9 II-2(1)	同左	再掲P9 II-2(1)	同左	生涯学習課
5	男女共同参画センター運営事業(相談事業)	再掲P9 II-2(2)	同左	再掲P9 II-2(2)	同左	男女共同参画推進課
6	中小企業勤労者総合福祉推進事業	(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターが行う中小企業勤労者への福利厚生事業の運営に要する事業費を一部補助	13,615	(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターが行う中小企業勤労者への福利厚生事業の運営に要する事業費の一部を補助する。	13,615	雇用推進課

推進施策 (4) 自営業等や起業における女性の能力発揮と経営参画の促進

- ① 能力開発のための学習機会の提供と情報の収集・提供
- ② 家族経営における女性の経営方針決定への参画促進
- ③ ネットワークづくりの促進
- ④ 起業支援の取組の充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画情報誌の発行	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
2	男女共同参画センター運営事業(能力開発講座等)	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
3	都市農業センター農業研修ゾーンの運営	農産加工実習指導 179回 1,010人 農業者及び一般市民を対象とした農産加工の実習指導	6,130	農業者を対象とした研修会及び一般市民を対象とした研修会を開催する。	7,020	都市農業センター
4	勤労女性センター事業	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	生涯学習課
5	鹿児島市農山漁村女性組織連絡会の活動促進	鹿児島市農山漁村女性組織連絡会の活動のフォローアップ	—	鹿児島市農山漁村女性組織連絡会の活動をフォローアップする。	—	農政総務課
6	生活改善組織活動推進事業【廃止事業】	生活研究グループの活動を助成する。	650	—	—	生産流通課
7	鹿児島地域農産加工ネットワーク(おふくろネット)支援事業【廃止事業】	鹿児島地域農産加工ネットワークの研修会やイベント等の活動を助成する。	200	—	—	生産流通課
8	農村女性活動支援事業【新規事業】	—	—	鹿児島市農村女性等グループ連絡協議会の活動を助成する。	700	生産流通課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-2 働く場における男女共同参画の促進

推進施策(4) 自営業等や起業における女性の能力発揮と経営参画の促進

- ①能力開発のための学習機会の提供と情報の収集・提供
- ②家族経営における女性の経営方針決定への参画促進
- ③ネットワークづくりの促進
- ④起業支援の取組の充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
9	元気の出る中小企業支援事業	自主グループ等の実施する研修会等への講師派遣	733	自主グループ等の実施する研修会等へ講師を派遣する。	1,225	産業支援課
10	新規創業者等育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業スキル養成講座(6回) 参加者数:141名(延べ参加者365名)</li> <li>・情報関連セミナー(184名)</li> <li>・IM相談件数(約900件)</li> <li>・資金調達支援</li> <li>・商談会等参加支援</li> <li>・ビジネスマッチング支援</li> <li>・関係機関とのネットワーク構築</li> </ul>	7,305	インキュベーション・マネージャーを配置し、経営・販路面のアドバイスなどを行うとともに、セミナーを開催するなど、新規創業者等の育成支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・IMの配置(2名)</li> <li>・セミナー等の企画・運営</li> <li>・創業スキル養成講座(基礎編・実践編)</li> <li>・ビジネススキルアップセミナー</li> <li>・入居者等勉強会</li> <li>・入居者等の販路開拓マッチング支援</li> <li>・関係機関とのネットワーク構築</li> </ul>	9,482	産業創出課
11	ソーシャルビジネス促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーシャルビジネス事業者の支援(相談・対応)</li> <li>・アドバイザー派遣(6件)</li> </ul>	1,120	ソーシャルビジネスに関するアドバイザーの派遣や事業者間のマッチング等を行うことにより、事業者の活動を支援し、ソーシャルビジネスの成長を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーシャルビジネス事業者の支援(相談・対応)</li> <li>・アドバイザーの派遣(10件)</li> </ul>	1,025	産業創出課
12	女性起業家育成事業	起業意欲を持った女性を対象に、事業開始を目標とする短期集中的な人材育成スクールを開講し、経営者としての基礎や商品開発のノウハウ等を学ぶとともに、先輩起業家や参加者との交流の機会を設けることで、女性起業家の育成を行い、新規創業の促進による地域経済の活性化を図る。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性起業家育成スクールの開催(第1期:全12回)</li> </ul>	5,202	起業意欲を持った女性を対象に、事業開始を目標とする短期集中的な人材育成スクールを開講し、経営者としての基礎や商品開発のノウハウ等を学ぶとともに、先輩起業家や参加者との交流の機会を設けることで、女性起業家の育成を行い、新規創業の促進による地域経済の活性化を図る。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・女企業起業家育成スクールの開催(第2期:全6回)</li> </ul>	5,607	産業創出課

推進施策(5) 女性のチャレンジ支援

- ①女性の継続就業、再就職に対する支援(M字カーブ問題解消に向けた取組)

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画センター運営事業(学習会講師派遣)	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
2	男女共同参画情報誌の発行	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
3	男女共同参画センター運営事業(能力開発講座)	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

推進施策 (1)ワーク・ライフ・バランスについての意識啓発

- ①ワーク・ライフ・バランスの必要性に関する社会的気運の醸成
- ②ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む企業の表彰や公共調達等における優遇措置の検討
- ③先進企業の取組の好事例等の情報収集・提供
- ④企業における男性管理職等の意識啓発

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画情報誌の発行	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
2	サンエールフェスタ開催事業	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
3	男女共同参画啓発パンフレットの配布	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
4	男女共同参画センター運営事業(学習・研修講座)	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
5	男女共同参画センター運営事業(学習会講師派遣)	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
6	男女共同参画センター運営事業(男女共同参画センターだよりの発行)	男女共同参画センターの活動状況や市民の活動を紹介する広報紙の発行 年2回(6月・12月発行)各5,000部	10,705 (事業総額)	男女共同参画センターの活動状況や市民の活動を紹介する広報紙を発行する。公募による市民が取材・作成を行う。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
7	労政広報誌等の発行	再掲P9 II-2(1)	同左	再掲P9 II-2(1)	同左	雇用推進課
8	勤労女性センター事業	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	生涯学習課
9	ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む企業表彰の検討	ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む企業の表彰制度について、調査や研究を行った。	—	ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む企業の表彰制度について、調査や研究を行う。	—	男女共同参画推進課
10	公共調達等における優遇措置の検討	公共調達等における優遇措置の導入について、実施に向けて研究を行った。	—	公共調達等における優遇措置の導入について、実施に向けて研究を行う。	—	男女共同参画推進課
11	企業向け研修会の開催	企業向けの事業実施方法を研究した。	—	企業向けの事業実施方法を研究する。	—	男女共同参画推進課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

推進施策(2) 育児・介護を行う労働者が働き続けられる環境の整備

- ① 父親の子育てへの参画や子育て期間中の働き方の見直し
- ② 市職員の長時間労働の抑制と有給休暇取得推進
- ③ 市職員男性の育児休業取得の推進と育児・介護休業制度の定着

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	すこやか子育て交流館管理運営等事業	子育て家庭や子育て支援団体等の活動をさまざまな角度からサポートする総合的な子育て支援の拠点施設として、親子が気軽に集い、相互に交流する場を提供するとともに、育児相談や子どもの一時的預かり、講座やイベントの実施、子育てに関連する情報の発信や関係団体等との連携・情報の共有化を行い、子育て支援のネットワークづくりを進める。 利用者数 150,284人	82,722 (事業総額)	子育て家庭や子育て支援団体等の活動をさまざまな角度からサポートする総合的な子育て支援の拠点施設として、親子が気軽に集い、相互に交流する場を提供するとともに、育児相談や子どもの一時的預かり、講座やイベントの実施、子育てに関連する情報の発信や関係団体等との連携・情報の共有化を行い、子育て支援のネットワークづくりを進める。	84,238 (事業総額)	子育て支援推進課
2	公民館事業・企業内生涯学習セミナー	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	生涯学習課
3	社会学級の開設	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	生涯学習課
4	「ノー残業デー」の実施	【長時間労働の抑制】 毎週水曜日を「ノー残業デー」に設定し、職員の時間外勤務を縮減することにより、職員の健康の維持等を図った。	—	【長時間労働の抑制】 毎週水曜日を「ノー残業デー」に設定し、職員の時間外勤務を縮減することにより、職員の健康の維持等を図る。	—	職員課
5	時差出勤の活用	【長時間労働の抑制】 職員の仕事と生活の調和の推進や、効率的な業務運営及び総労働時間の短縮等を図った。	—	【長時間労働の抑制】 職員の仕事と生活の調和の推進や、効率的な業務運営及び総労働時間の短縮等を図る。	—	職員課
6	年休等取得計画表等の活用	【有給休暇取得促進】 年休取得計画表の活用や、休暇取得のきっかけづくりとしての「取得促進年休」の取組みを行う中で、計画的な年休取得を促した。	—	【有給休暇取得促進】 年休取得計画表の活用や、休暇取得のきっかけづくりとしての「取得促進年休」の取組みを行う中で、計画的な年休取得を促す。	—	人事課 職員課
7	「育児支援ハンドブック」等の配付	「育児支援ハンドブック」をパワーオフィスに掲載するなど、育児に関する制度等の周知を図った。 また、育児休業の体験談や取組事例などの情報提供を行った。	—	制度の改正等にあわせて「育児支援ハンドブック」を随時更新し、配付するなど、育児に関する制度等の周知を図る。 また、育児休業の体験談や取組事例などの情報提供を行う。	—	人事課 職員課
8	「男性職員の育児参加計画表」等の活用	育児参加計画表の活用や、研修等の機会を通じて、子育て支援に関する職員の意識啓発を図り、職場における子育てへの理解を深めた。	—	育児参加計画表の活用や、研修等の機会を通じて、子育て支援に関する職員の意識啓発を図り、職場における子育てへの理解を深める。	—	人事課
9	男女共同参画センター運営事業(子育て支援)	パパ大好き 泣く子も笑うハッピースマイルセミナー(全3回) 受講者 33人	10,705 (事業総額)	男性の育児参画を図る講座を実施する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進  
 Ⅱ-3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進  
 推進施策(3)多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援

- ①保育サービスの充実
- ②放課後等児童対策の充実
- ③地域における子育て支援体制の整備・充実
- ④子育て中の親などの社会参画の支援と相談の実施
- ⑤子育て世帯への経済的支援策の充実
- ⑥介護者の負担を軽減するサービスの充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	児童福祉施設整備費等補助事業	私立保育所の施設整備に対する補助	299,260	私立保育所の施設整備に対する補助を行う。	1,467	保育課
2	待機児童解消のための保育所施設整備費等補助事業	待機児童解消のための私立保育所の施設整備に対する補助	—	待機児童解消のための私立保育所の施設整備に対する補助を行う。	—	保育課
3	病児・病後児保育事業	病気回復期にある病後児の一時預かり事業を実施 実施施設 7か所	89,188	病気回復期にある病後児の一時的な保育を実施する。	86,390	保育課
4	延長保育促進事業	保育所の開所時間の延長(市内全園で実施)	585,698	保育所の開所時間を延長する。	621,126	保育課
5	特定保育事業	保護者のパート就労などにより、1か月当たり概ね64時間以上家庭内における保育が断続的に困難となる児童の必要な日時についての保育を実施 実施保育所 33か所	56,220	保護者のパート就労などにより、1か月当たり概ね64時間以上家庭内における保育が困難となる児童の必要な日時についての保育を実施する。	71,621	保育課
6	一時預かり事業	緊急時や一時的な保育を実施 実施保育所 54か所 (自主事業を含む)	40,655	緊急時や一時的な保育を実施する。	55,700	保育課
7	休日保育事業	日曜、祝日等における保育を実施 実施保育所 18か所 (自主事業を含む)	12,198	日曜、祝日等における保育を実施する。	14,840	保育課
8	障害児保育事業	障害児の保育 実施保育所 27か所 実児童数 37人	28,508	障害児の保育を実施する。	27,358	保育課
9	軽度障害児保育事業	軽度障害児の保育を実施 実施保育所 31か所 実児童数 65人	24,716	軽度障害児の保育を実施する。	25,086	保育課
10	療育支援児保育事業	療育支援児(児童発達支援を受給している児童)の保育を実施 実施保育所 45か所 実児童数 119人	23,685	療育支援児(児童発達支援を受給している児童)の保育を実施する。	23,791	保育課
11	放課後児童健全育成事業	児童クラブの運営 児童クラブ数 90クラブ	535,877	児童クラブを運営する。	555,019	子育て支援推進課
12	放課後児童健全育成(市単)補助事業	放課後児童健全育成事業を行う社会福祉法人等へ補助 実施団体数 8団体	16,014	放課後児童健全育成事業を行う社会福祉法人等へ補助を行う。	20,918	子育て支援推進課
13	児童センター運営事業	児童センターで、児童に健全な遊び又は運動を提供した。 延利用者数 48,234人	36,250	児童センターで児童に健全な遊び又は運動を提供する。	46,223	子育て支援推進課
14	児童福祉施設併設型民間児童館運営補助事業	児童福祉施設併設型民間児童館の運営を行う社会福祉法人へ補助を行った。 利用者数 17,881人	9,900	児童福祉施設併設型民間児童館の運営を行う社会福祉法人へ補助を行う。	9,900	子育て支援推進課



基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進  
 Ⅱ-3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進  
 推進施策(3)多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援

- ①保育サービスの充実
- ②放課後等児童対策の充実
- ③地域における子育て支援体制の整備・充実
- ④子育て中の親などの社会参画の支援と相談の実施
- ⑤子育て世帯への経済的支援策の充実
- ⑥介護者の負担を軽減するサービスの充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
15	女性団体連合会活動助成事業	再掲P8 Ⅱ-1(3)	同左	再掲P8 Ⅱ-1(3)	同左	男女共同参画推進課
16	ファミリー・サポート・センター事業	育児や家事の相互援助活動を実施する。 依頼会員 2,473人 提供会員 728人 両方会員 93人	11,961	育児や家事の相互援助活動を実施する。	12,358	子育て支援推進課
17	にこにこ子育て応援隊支援事業	再掲P9 Ⅱ-2(2) 様々な分野・地域で子育てを応援する市民活動団体や事業者などに「にこにこ子育て応援隊」に加入していただき、地域における子育て支援を推進するとともに、それらの活動の促進を図った。 応援隊参加者数 718団体等(うち、複数の応援隊に加入△3) ・地域みんなで応援隊 58団体 ・職場のババママ応援隊 27事業者 ・お出かけラク!トーク!応援隊 636店舗	2,203	再掲P9 Ⅱ-2(2) 様々な分野・地域で子育てを応援する市民活動団体や事業者などに「にこにこ子育て応援隊」に加入していただき、地域における子育て支援を推進するとともに、それらの活動の促進を図る。	2,450	子育て支援推進課
18	子育てサポーター養成事業	市民が自らの経験等を活かして子育てを支援することができるよう、「子育てサポーター」を養成するための講座を開催し、様々な子育て支援を行う人材を育成した。また、講座の終了後は子育てサポーター(ボランティア)として登録し、公共施設での託児や各種イベントに従事する等、地域の子育て力を向上させ、より子育てしやすい環境を整備した。 子育てサポーター養成講座受講者 45名	1,021	市民が自らの経験等を活かして子育てを支援することができるよう、「子育てサポーター」を養成するための講座を開催し、様々な子育て支援を行う人材を育成した。また、講座の終了後は子育てサポーター(ボランティア)として登録し、公共施設での託児や各種イベントに従事する等、地域の子育て力を向上させ、より子育てしやすい環境を整備する。	1,327	子育て支援推進課
19	母親クラブ育成・支援事業	組織化が図られた母親クラブに対して、活動の促進を図るため、活動費に対する補助を行った。 母親クラブ数 20クラブ	3,800	組織化が図られた母親クラブに対して、活動の促進を図るため、活動費に対する補助を行う。	3,780	子育て支援推進課
20	第二期子育て支援計画推進事業(子ども・子育て支援事業計画策定事業)	「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」を策定するとともに、「第二期かごしま市すこやか子ども元気プラン」の進行管理を行う。 策定推進委員会 3回開催 子ども・子育て会議 3回開催	3,636	「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」を策定するとともに、「第二期かごしま市すこやか子ども元気プラン」の進行管理を行う。	2,003	子育て支援推進課
21	すこやか子育て交流館管理運営等事業	再掲P13 Ⅱ-3(2)	同左	再掲P13 Ⅱ-3(2)	同左	子育て支援推進課
22	親子つどいの広場運営事業	子育て中の親とその子どもが気軽に集い、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等を図るため、「親子つどいの広場」を運営する。 指定管理者:社会福祉法人 川上福祉会 利用者数:35,649人	31,525	子育て中の親とその子どもが気軽に集い、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等を図るため、「親子つどいの広場」を運営する。	105,676	子育て支援推進課
23	地域子育て支援センター事業	拠点保育所において、子育て親子の交流の促進、育児不安等に対する相談指導、育児講座、地域の子育てサークル等の育成・支援、育児に関する情報の提供等を実施した。 地域子育て支援センター 11か所	69,100	拠点保育所において、子育て親子の交流の促進、育児不安等に対する相談指導、育児講座、地域の子育てサークル等の育成・支援、育児に関する情報の提供等を実施する。	69,100	子育て支援推進課
24	保育所地域活動事業	地域の特性に応じた保育活動の推進 実施保育所 78か所	15,427	地域の特性に応じた保育活動を推進する。	17,200	保育課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

推進施策(3)多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援

- ①保育サービスの充実
- ②放課後等児童対策の充実
- ③地域における子育て支援体制の整備・充実
- ④子育て中の親などの社会参画の支援と相談の実施
- ⑤子育て世帯への経済的支援策の充実
- ⑥介護者の負担を軽減するサービスの充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
25	ちびっこ広場管理事業	子どもの路上遊びを防止し、近所の空き地等を利用して安全な遊び場を提供(遊具修繕等)	11,337	子どもの路上遊びを防止し、近所の空き地等を利用して安全な遊び場を提供する。	14,092	保育課 谷山福祉部 福祉課
26	子育て短期支援事業	保護者が疾病や育児疲れ等の事由によって、家庭での児童の養育が一時的に困難になった場合の児童のショートステイ	6,097	保護者が疾病や育児疲れ等の事由によって、家庭での児童の養育が一時的に困難になった場合に児童のショートステイ及びトワイライトステイを実施する。	5,024	子育て支援 推進課 谷山福祉部 福祉課
27	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行い、支援が必要な家庭に対して早期に適切なサービスの実施 訪問件数 実1,409件 延1,442件(新生児・妊産婦訪問指導事業で訪問した家庭を除く)	6,199 (事業総額)	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行い、支援が必要な家庭に対して早期に適切なサービスを実施する。	6,201 (事業総額)	母子保健課
28	育児支援事業	子育て講演会の実施(子育てに関する講座や子どもを育てた経験者による体験発表を実施し、育児の知識や情報を提供) 年1回開催 延34人 育児相談の実施(母親の育児不安軽減等のため、保健センターや地域公民館、福祉館等で定期的に育児相談を実施) 年197回実施 延8,866人 自主グループ育成(リーダー交流会等育児の自主学習グループの育成と活動支援)	5,582 (事業総額)	育児相談を実施する(母親の育児不安軽減等のため、保健センターや地域公民館、福祉館等で定期的に育児相談を実施する)。 自主グループ育成(リーダー交流会等育児の自主学習グループの育成と活動を支援する)。	5,730 (事業総額)	母子保健課
29	子どもすこやか安心ねっと事業	発育・発達の気がかりや育児に関すること、保健福祉のサービス等の相談に対応 相談件数 1,633件	20,691 (事業総額)	発育・発達の気がかりや育児に関すること、保健福祉のサービス等の相談に対応する。 発育発達の不安のある児を対象に、専門家による相談会や親子教室を行う。	27,916 (事業総額)	母子保健課
30	地域福祉館管理運営事業	地域福祉館において、地域の児童に身近で健全な遊び場を提供することにより児童の健全育成を図ることを目的とした児童ルームの管理運営を行った。 設置数及び利用者数 36館 146,590人	343,227 (事業総額)	地域福祉館において、地域の児童に身近で健全な遊び場を提供することにより児童の健全育成を図ることを目的とした児童ルームの管理運営を行う。	347,882 (事業総額)	地域福祉課
31	子ども会育成事業	あいご会及び子ども会活動を支援した。	8,239	あいご会及び子ども会活動を支援する。	8,292	青少年課
32	各種補助金	市あいご会連合会へ補助を行った。	3,000	市あいご会連合会へ補助を行う。	3,000	青少年課
33	男女共同参画センター運営事業(ネットワークの推進)	登録団体数 51団体(26.3.31現在) ロッカー利用 24団体 メールボックス利用 15団体	10,705 (事業総額)	男女共同参画社会の形成に資する自主活動団体等の支援と情報提供を実施する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画 推進課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進  
 Ⅱ-3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進  
 推進施策(3)多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援

- ①保育サービスの充実
- ②放課後等児童対策の充実
- ③地域における子育て支援体制の整備・充実
- ④子育て中の親などの社会参画の支援と相談の実施
- ⑤子育て世帯への経済的支援策の充実
- ⑥介護者の負担を軽減するサービスの充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
34	男女共同参画センター運営事業(託児室の運営)	託児の実施 託児サポーターにより、主催事業や館内利用者の託児を実施 センター主催事業 553人 フリー日 2,039人 生涯学習プラザ主催事業 519人 専用利用団体 26団体	10,705 (事業総額)	サンエールかごしま利用者への託児を実施する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
35	男女共同参画センター運営事業(男女共同参画センターだよりの発行)	再掲P12 Ⅱ-3(1)	同左	再掲P12 Ⅱ-3(1)	同左	男女共同参画推進課
36	男女共同参画センター運営事業(市民活動の情報提供)	登録団体の活動情報を掲載した登録団体紹介ハンドブックを作成、配布した。	10,705 (事業総額)	登録団体の活動情報などを収集し提供する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
37	男女共同参画情報誌の発行	再掲P1 Ⅰ-1(1)	同左	再掲P1 Ⅰ-1(1)	同左	男女共同参画推進課
38	男女共同参画センター運営事業(相談事業)	再掲P9 Ⅱ-2(2)	同左	再掲P9 Ⅱ-2(2)	同左	男女共同参画推進課
39	母と子の健康教室事業(育児教室)	再掲P5 Ⅰ-2(1)	同左	再掲P5 Ⅰ-2(1)	同左	母子保健課
40	新生児・妊産婦訪問指導事業	新生児・妊産婦等に対して個別に家庭訪問し、適切な保健指導を実施 妊産婦 実 5,241人 延 6,449人 新生児 実 3,799人 延 4,185人 未熟児 実 385人 延 723人 乳幼児 実 1,730人 延 2,418人	15,628 (事業総額)	新生児・妊産婦等に対して個別に家庭訪問し、適切な保健指導を実施する。	17,516 (事業総額)	母子保健課
41	青少年補導センター事業	少年補導委員研修会の開催 年2回 367人参加 少年補導委員による街頭補導 参加延人数 3,657人 小・中・高校生の電話による相談 相談件数 7件	11,463	少年補導委員による街頭補導、小・中・高校生の電話による悩みごと相談、補導センターだよりの発行を行う。	11,470	青少年課
42	地域青少年健全育成・家庭教育充実事業	再掲P5 Ⅰ-2(1)	同左	再掲P5 Ⅰ-2(1)	同左	生涯学習課
43	勤労女性センター事業(育児に関する講座等)	子育ての楽しみ講座を実施 2講座	7,275 (事業総額)	子育て講座を実施する。	7,483 (事業総額)	生涯学習課
44	社会学級の開設	再掲P2 Ⅰ-1(1)	同左	再掲P2 Ⅰ-1(1)	同左	生涯学習課
45	保育料の軽減	同一世帯から2人以上の児童が保育所等に入所している場合、2人目を1/2に軽減、3人目を無料とする。	—	同一世帯から2人以上の児童が保育所等に入所している場合、2人目を1/2に軽減、3人目を無料とする。	—	保育課
46	多子世帯保育料等軽減事業	満18歳未満の児童のうち、年長者から3人目以降に該当する保育所入所児童について保育料を軽減する。	55,359	満18歳未満の児童のうち、年長者から3人目以降に該当する保育所入所児童について保育料を軽減する。	57,237	保育課

- 基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進  
 Ⅱ-3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進  
 推進施策(3)多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援  
 ①保育サービスの充実  
 ②放課後等児童対策の充実  
 ③地域における子育て支援体制の整備・充実  
 ④子育て中の親などの社会参画の支援と相談の実施  
 ⑤子育て世帯への経済的支援策の充実  
 ⑥介護者の負担を軽減するサービスの充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
47	児童手当支給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を図るため、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給した。 延児童数 928,085人	10,254,745	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を図るため、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給する。	10,327,280	こども福祉課
48	乳幼児医療費助成事業 (25年7月診療分まで) ↓ こども医療費助成事業 (25年8月診療分から)  【拡充事業】	こどもの健康と健やかな育成を図るため、小学校就学前の乳幼児の保険診療による医療費について助成事業を実施 対象者数 65,738人 助成件数 249,059件 助成額 917,664千円  ※25年8月診療分から助成対象年齢を小学6年生までに拡大。事業名も「こども医療費助成事業」へ変更	1,026,122	こどもの健康と健やかな育成を図るため、小学6年生までのこどもの保険診療による医療費について助成事業を実施する。	1,341,513	こども福祉課
49	予防接種の実施	<p>予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。また、任意予防接種の一部について、公費負担で実施する。</p> <p>【予防接種事業】 ポリオ予防接種について、春期は保健センターで生ワクチンの集団接種、9月以降は市が委託した医療機関で不活化ワクチンの個別接種を実施 対象者: 生後3か月～7歳6か月未満 接種回数 生ワクチン:1回(上限2回) 不活化ワクチン:4回(上限4回) 接種者数 生ワクチン:3,985人 不活化ワクチン:20,532人</p> <p>【インフルエンザ個別予防接種事業】 高齢者のインフルエンザの発生及びまん延を防止するため、予防接種を実施 対象者: ①65歳以上の者 ②60歳以上65歳未満で、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な障害を有する者 接種回数:1回 接種者数:74,452人</p> <p>【個別予防接種事業】 予防接種法に基づく定期予防接種の一部について、市が委託した医療機関において実施</p> <p>【乳幼児細菌性髄膜炎予防接種事業】 細菌性髄膜炎予防を推進するため、任意接種であるヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについて、接種費用の全額を公費で負担 対象者: 生後2か月以上5歳未満の乳幼児 接種回数:4回(上限4回) 延べ接種件数 ヒブ:23,753件 肺炎球菌:24,678件</p> <p>【子宮頸がん予防接種事業】 女性のがん予防を推進するため、任意接種である子宮頸がんワクチンについて、接種費用を公費で負担 対象者: 中学1年～高校2年相当年齢の女子 接種回数:3回(上限3回) 延べ接種件数 6,829件</p>	<p>予防接種事業 219,664</p> <p>インフルエンザ 257,951</p> <p>個別予防接種 594,980</p> <p>乳幼児細菌性 493,152</p> <p>子宮頸がん 109,914</p>	<p>予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。また、任意予防接種の一部について、公費負担で実施する。</p> <p>【定期予防接種事業】 予防接種法に基づく定期予防接種を、市が委託した医療機関において実施</p> <p>【乳幼児細菌性髄膜炎予防接種事業】 細菌性髄膜炎予防を推進するため、定期接種であるヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについて、市が委託した医療機関において実施 対象者: 生後2か月以上5歳未満の乳幼児 接種回数:4回(上限4回)</p> <p>【子宮頸がん予防接種事業】 女性のがん予防を推進するため、定期接種である子宮頸がんワクチンについて、市が委託した医療機関において実施 対象者: 小学6年～高校1年相当年齢の女子 接種回数:3回(上限3回)</p> <p>【高齢者肺炎球菌予防接種事業】 高齢者の肺炎の発病及び重症化を防止するため、任意接種である肺炎球菌ワクチンについて、接種費用の一部を助成 対象者: 接種日時時点で75歳以上の者 接種回数:1回(次回は5年以上の間を空ける)</p>	<p>定期予防接種 1,056,637</p> <p>乳幼児細菌性 496,857</p> <p>子宮頸がん 148,706</p> <p>高齢者肺炎球菌 42,321</p>	保健予防課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

推進施策(3)多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援

- ①保育サービスの充実
- ②放課後等児童対策の充実
- ③地域における子育て支援体制の整備・充実
- ④子育て中の親などの社会参画の支援と相談の実施
- ⑤子育て世帯への経済的支援策の充実
- ⑥介護者の負担を軽減するサービスの充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
50	幼稚園就園奨励費補助事業	保護者の経済的負担の軽減をし、幼稚園教育の普及充実を図った。 補助対象園児数8,895人 補助金額926,619千円	927,241	保護者の経済的負担の軽減をし、幼稚園教育の普及充実を図る。	1,097,631	保育課
51	多子世帯保育料等軽減事業	18歳未満の子どもを3人以上扶養している保護者の経済的負担の軽減をし、幼稚園教育の充実を図った。 補助対象園児数374人 補助金額11,943千円	12,371	18歳未満の子どもを3人以上扶養している保護者の経済的負担を軽減をし、幼稚園教育の充実を図る。	10,956	保育課
52	ひとり暮らし高齢者等安心通報システム設置事業	ひとり暮らし高齢者等の世帯で、急病などの緊急時に押しボタンやセンサーの通報により警備員が駆けつける通報システムを設置する。 稼働台数 1,010台	22,222	ひとり暮らし高齢者等の世帯で、急病などの緊急時に押しボタンやセンサーの通報により警備員が駆けつける通報システムを設置する。	70,510	長寿支援課
53	家族介護講習会等開催事業	1.介護講習会 2日間 受講者55人 2.交流会(日帰り) 参加者 34人 ※要介護高齢者には、短期入所または訪問介護等を無料で提供	1,272	介護講習会、交流会(日帰り)を実施する。 ※要介護高齢者には、短期入所または訪問介護等を無料で提供する。	1,412	長寿支援課
54	老人介護手当支給事業	在宅の寝たきり老人又は重度認知症老人を介護する者に対し手当を支給する。 受給者 2,032人	177,457	在宅の寝たきり老人又は重度認知症老人を介護する者に対し手当を支給する。	177,821	長寿支援課
55	家族介護慰労金支給事業	在宅の寝たきり老人又は重度認知症老人を介護する者に対し手当を支給 受給者 9人	900	在宅の寝たきり高齢者を介護している者に対して慰労金を支給する。	1,600	長寿支援課
56	勤労女性センター事業 (介護に関する講座)	実績なし (介護に関する講座)	7,275 (事業総額)	介護に関する講座を開設する。	7,483 (事業総額)	生涯学習課
57	介護老人福祉施設等整備費補助事業	施設整備を行う社会福祉法人等に対し、その経費の一部を補助した 補助対象施設 13施設	478,072	施設整備を行う社会福祉法人等に対し、その経費の一部を補助する。	585,500	長寿支援課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-4 地域・防災・環境分野への男女共同参画の推進

推進施策 (1)男女共同参画の視点を持った地域コミュニティの形成

①地域活動への多様な人々の参画促進

②地域活動の活性化と市民活動の支援

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画センター運営事業(男女共同参画推進リーダーの派遣)	男女共同参画社会の形成に意欲を持つ市民のリーダーとしての資質の向上を目指して国内会議等に派遣する。必要経費の一部を助成。 2人	10,705 (事業総額)	男女共同参画社会の形成に意欲を持つ市民のリーダーとしての資質の向上を目指して国内会議等に派遣する。必要経費の一部を助成する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
2	市民参画推進事業	「鹿児島市の市民参画を推進する条例」に基づき、パブリックコメント手続を中心とした市民参画手続について、庁内の進行管理を行った。また、本市の市民参画の推進について調査・審議するため、女性委員10人を含む15人で構成する「鹿児島市市民参画推進に関する市民会議」(外部機関)を開催した。(開催回数3回)	388	「鹿児島市の市民参画を推進する条例」に基づき、パブリックコメント手続を中心とした市民参画手続について、庁内の進行管理を行う。また、公募市民や学識経験者等で構成する「市民会議」を開催し、市民参画手続の実施状況の調査審議等を行う。	318	市民協働課
3	コミュニティ活動推進講座	再掲P8 Ⅱ-1(3)	同左	再掲P8 Ⅱ-1(3)	同左	地域振興課
4	消費者啓発事業	消費生活教室の開催 期間:平成25年5月7日～同年7月16日 受講生:86人  消費生活出張講座の開催 町内会や老人クラブなどからの要請に応じて実施 実施回数 202回 参加者 10,389人  消費者団体の育成 消費生活教室修了生などによる自主学習グループの育成・活動支援を行った 「消費生活研究会」ほか、3団体	1,909	消費生活に関する知識や情報を提供し、消費者の自立を支援するため、消費生活教室や消費生活出張講座などの各種講座を開催し、啓発誌やパンフレットの発行、消費者団体の育成を行う。消費生活教室修了生などによる自主学習グループの育成・活動支援を行う。	3,396	消費生活センター
5	消費生活エキスポかごしま	第4回消費生活エキスポかごしま開催 テーマ:見て、聞いて、体験しよう!～暮らしのヒント～ 期間:平成26年2月1日(土)～同年2月4日(火) 会場:山形屋1号館6階大催場 入場者数 延 11,980人 消費生活エキスポかごしま実行委員会負担金 1,500,000円	1,500	消費者・企業・行政の共催で、消費生活に関する課題をパネル展示や体験イベント等で説明し、消費者意識の高揚を図る。	1,500	消費生活センター
6	消費者教育担い手育成事業	再掲P8 Ⅱ-1(3)	同左	再掲P8 Ⅱ-1(3)	同左	消費生活センター
7	サンエールフェスタ開催事業(市民活動支援)	サンエールフェスタの市民企画事業を公募し、参加したグループに必要経費を5万円以内で助成 5団体	250	サンエールフェスタの市民企画事業を公募し、参加したグループに必要経費を5万円以内で助成する。	250	男女共同参画推進課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-4 地域・防災・環境分野への男女共同参画の推進

推進施策 (1)男女共同参画の視点を持った地域コミュニティの形成

①地域活動への多様な人々の参画促進

②地域活動の活性化と市民活動の支援

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
8	男女共同参画センター運営事業(登録団体交流会)	サンエールフェスタ2014にて開催 参加者数 28団体 36人	10,705 (事業総額)	男女共同参画センター登録団体の 情報交換と交流を促進する交流会 を実施する。	11,113 (事業総額)	男女共同参 画推進課
9	男女共同参画センター運営事業(運営委員会の開催)	センター事業の運営への市民参画を促進する ために開催。 公募委員含む10委員 2回開催	10,705 (事業総額)	センター事業の運営への市民参画 を促進するために開催する。	11,113 (事業総額)	男女共同参 画推進課
10	町内会集会所建築等補助金	町内会への補助件数 12件	16,627	地域におけるコミュニティ活動の拠 点となる集会所の建築等を行う町 内会に対し経費の一部について補 助する。	37,239	地域振興課
11	みんなで参加わがまちづくり支援事業	町内会への補助件数 523件	24,686	コミュニティ活動の活性化や地域の 連帯強化を促進するため、住民同 士の親睦交流や地域社会づくりを 目的とする事業を単独で、又は複数 で共同して実施する町内会に対し、 事業に要する費用の一部を補助す る。	31,320	地域振興課
12	市民活動促進事業	市民活動団体の組織運営の手法や事業の企 画方法などのノウハウを習得する「市民活動応 援講座」を開催するとともに、庁内の連絡会を 開催し市民活動団体の情報共有と協働の推進 について検討を行った。  (1)市民活動応援講座の開催 ・応援講座 日 時:25年10月22日～26年2月8日 (全5回) 受講者数: のべ130人 (2)市民協働推進連絡会の開催 ・構成 市民部長、各局庶務担当課長等 ・開催回数 1回	2,877	市民と行政の協働によるまちづくり を推進するため、市民活動団体の 運営手法や、事業の企画方法など のノウハウを習得する講座を開催 するとともに、庁内の連絡会を開催 し市民活動団体の情報共有と協働 の推進を図る。	1,423	市民協働課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-4 地域・防災・環境分野への男女共同参画の推進

推進施策 (1)男女共同参画の視点を持った地域コミュニティの形成

①地域活動への多様な人々の参画促進

②地域活動の活性化と市民活動の支援

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
13	市民とつくる協働のまち事業	公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動に対し、経費の一部を助成した。 ・補助金額 4,297千円 ・補助件数 14件	4,701	公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動に対し、経費の一部を助成する。	6,049	市民協働課
14	地域福祉館管理運営事業・施設整備事業・保全整備事業	地域住民の福祉の増進を図ることを基本的な目標におき、高齢者や子どもたちのふれあいの場として、また、地域住民のコミュニティづくりの場として、併せてボランティア活動等地域の福祉活動を行う場として地域福祉館を運営・整備した。 設置数及び利用者数 41館 855,070人	354,103	地域住民の福祉の増進を図ることを基本的な目標におき、高齢者や子どもたちのふれあいの場として、また、地域住民のコミュニティづくりの場として、併せてボランティア活動等地域の福祉活動を行う場として地域福祉館を運営・整備する。	431,128	地域福祉課
15	市社会福祉協議会補助金	ボランティアに関する情報収集やボランティア養成、相談・援助などを行い、市民活動の促進を図るためにボランティアセンターを運営する市社会福祉協議会へ補助金を交付。 市社会福祉協議会運営費補助金	200,513 (事業総額)	ボランティアに関する情報収集やボランティア養成、相談・援助などを行い、市民活動の促進を図るためにボランティアセンターを運営する市社会福祉協議会へ補助金を交付する。	201,990 (事業総額)	地域福祉課
16	わくわく福祉交流フェア事業	子ども、高齢者、障害者、ボランティアをはじめ、多くの市民や福祉施設、関係団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、ボランティア活動や福祉交流を広げることを目的に、中央公園等で開催した。 参加者:約29,000人	7,876	子ども、高齢者、障害者、ボランティアをはじめ、多くの市民や福祉施設、関係団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、ボランティア活動や福祉交流を広げることを目的に、中央公園等で開催する。	8,343	地域福祉課



基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-4 地域・防災・環境分野への男女共同参画の推進

推進施策(2)防災における男女共同参画の推進

①消防団・自主防災組織における活動等への女性の参画の拡大

②防災現場への女性職員の適正な配置への取組や防災の現場における男女共同参画の視点を取り入れた被災者支援など

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	自主防災組織育成事業	<p>自主防災組織が行う以下の活動に対する補助を行った。</p> <p>①自主防災組織が単独で実施する防災訓練</p> <p>②複数の地域で連携して行う防災訓練や地域と小中学校が連携して行う防災訓練</p> <p>③地域の防災マップの作成</p> <p>④災害時要援護者の支援活動</p> <p>⑤危険箇所の防災点検の実施</p> <p>防災訓練実施団体 216団体</p>	9,166	<p>自主防災組織が行う以下の活動に対する補助を行う。</p> <p>①自主防災組織が単独で実施する防災訓練</p> <p>②複数の地域で連携して行う防災訓練や地域と小中学校が連携して行う防災訓練</p> <p>③地域の防災マップの作成</p> <p>④避難行動要支援者の支援活動</p> <p>⑤危険箇所の防災点検の実施</p>	9,270	危機管理課
2	安心安全地域リーダー育成事業	<p>地域の防犯・事故防止、防災活動のリーダーを育成するため、「鹿児島市安心安全アカデミー」を開催した。</p> <p>○防犯・事故防止基礎コース、防災基礎コース 各コース8回・受講者計83人 修了者計70人</p> <p>○防犯・事故防止マスターコース、防災マスターコース 各コース8回・受講者計35人 修了者計31人</p> <p>※各マスターコース修了者21人を新たに安心安全推進員に委嘱</p>	3,130	<p>地域の防犯・事故防止、防災活動のリーダーを育成するため、「鹿児島市安心安全アカデミー」を開催する。</p> <p>○防犯・事故防止基礎コース、防災基礎コース 各コース8回・受講者各コース50人</p> <p>○防犯・事故防止マスターコース、防災マスターコース 各コース8回・受講者各コース20人</p> <p>※各マスターコース修了者に安心安全推進員を委嘱する。</p>	3,340	安心安全課
3	災害時要援護者避難支援事業(H26.4より避難行動要支援者避難支援等事業に移行)	<p>災害時要援護者避難支援プランに基づき、民生委員による要援護対象者への登録調査や町内会・民生委員等による避難支援者の選定及び要援護者・避難支援者等による個別支援計画の作成を行った。</p> <p>平成26年3月末現在 要援護者 6,209人 避難支援者 4,064人</p>	493	<p>災害対策基本法の一部改正に伴い改正した「避難行動要支援者避難支援等プラン」に基づき、民生委員等による調査及び避難行動要支援者名簿の整備を行う。</p> <p>名簿が整備できるまでの間は、旧制度における名簿を活用して、地域における支援体制を確立する。</p>	1,088	危機管理課
4	消防団活性化事業	<p>地域住民に対して、女性消防団員としての視点を活かした活動を行なった。</p> <p>①高齢者宅への防火訪問</p> <p>②住宅用火災警報器などの普及活動(寸劇等の実施)</p> <p>③応急手当指導の普及活動</p>	—	<p>地域住民に対して、女性消防団員としての視点を活かした活動を行なうことにより消防団の活性化を推進する。</p> <p>①高齢者宅への防火訪問</p> <p>②応急手当指導の普及活動推進</p> <p>③火災予防啓発の寸劇</p>	—	消防局警防課
5	男女共同参画の視点を取り入れた地域防災計画の充実	<p>地域防災計画の策定においては、男女共同参画の視点を反映させた計画となるよう関係課と協議を行った。</p>	—	<p>地域防災計画の策定においては、男女共同参画の視点を反映させた計画となるよう関係課と協議を行う。</p>	—	危機管理課
6	女性職員の活用	<p>傷病者等に対して、女性の立場を活かした現場活動に努めた。</p>	—	<p>傷病者等に対して、女性の立場を活かした現場活動を推進する。</p>	—	消防局総務課
7	災害時食糧等物資備蓄事業	<p>大規模災害発生時に避難所等における供給体制が整うまでの食糧や生活必需品の備蓄を行った。</p> <p>備蓄物資: アルファ米、保存用パン、毛布、紙おむつ等</p>	11,291	<p>大規模災害発生時に避難所等における供給体制が整うまでの食糧や生活必需品の備蓄を行う。</p> <p>備蓄物資: アルファ米、保存用パン、毛布、紙おむつ等</p>	31,128	地域福祉課
8	防災資機材等備蓄事業【新規事業】	<p>大規模災害に備えて、本市の防災対策を強化するため、行政・家庭・企業の備蓄に関する基本的な考え方について定めた「鹿児島市防災資機材等備蓄計画」を策定した。</p>	—	<p>鹿児島市防災資機材等備蓄計画に基づき、防災拠点となる小学校等の避難所に生活用品や資機材等の備蓄を行う。</p>	41,518	危機管理課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-4 地域・防災・環境分野への男女共同参画の推進

推進施策(3)男女共同参画の視点に立った環境問題への取組

①環境分野における男女共同参画

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	環境協働・連携促進事業 【新規事業】	—	—	市民、市民活動団体や事業者との協働・連携をさらに深め、市民の環境問題に関するニーズの変化に的確に対応した参加体験型の学習講座等を実施する。 ・環境イベント・企画展開催事業 ・環境学習推進事業 ・地域まるごと環境未来館創造事業 ・エコライフファミリー事業	123,727 (事業総額)	環境協働課
2	かごしま環境未来館環境イベント・企画展開催事業	市民の環境への関心を喚起し、行動につながるようなイベント・企画展を開催した。 ・甲突川リバーフェスティバル ・環境アートフェスティバル ・環境月間企画展 など	5,346	— (26年度から環境協働・連携促進事業へ)	—	環境協働課
3	かごしま環境未来館環境学習推進事業	市民一人ひとりが環境問題について楽しく学べる参加体験型の環境学習を推進し、地域における環境学習や環境保全活動に、講師を派遣(嘱託職員)を配置した。 ・環境学習講座 ・地域における環境学習等への講師派遣 など	36,684	— (26年度から環境協働・連携促進事業へ)	—	環境協働課
4	地域まるごと環境未来館創造事業	地域における環境学習や環境保全活動を推進していくため、サテライト(地域で環境保全活動の拠点となる市民団体や事業者)と協働し、各種事業を実施した。 ・地域まるごと共育講座 ・環境フェスタ ・協働イベントの開催 など	6,081	— (26年度から環境協働・連携促進事業へ)	—	環境協働課
5	環境保全対策推進事業	ホームページや市民のひろばに、環境に関する記事を掲載し、広報・啓発を行った。	—	市民の環境についての理解を深めるために、わかりやすい環境情報の提供、広報・啓発を推進し、環境保全活動の支援を行う。	—	環境保全課
6	エコライフファミリー事業	一般家庭に、電気・ガス・水道使用量の節減などを通して二酸化炭素の排出削減に取り組んでもらうことにより、市民の地球温暖化等についての意識啓発を図った。 ・取り組んだ家族 57家族 ・取り組みが特に優秀であった家族の表彰 9家族	817	— (26年度から環境協働・連携促進事業へ)	—	環境協働課
7	美しいまちづくり推進事業	市民総参加による美しいまちづくりを推進するため、諸施策を実施。 ・まち美化推進団体の認定、支援 25年度末219団体 ・まち美化地域指導員の認定、支援 25年度末1,771人	14,294 (事業総額)	市民総参加による美しいまちづくりを推進するため、諸施策を実施する。 ・まち美化推進団体の認定、支援 ・まち美化地域指導員の認定、支援	14,989 (事業総額)	環境衛生課

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の促進

Ⅱ-5 男女共同参画の推進に関する国際社会との協働

推進施策(1)男女共同参画に関する国際的な情報の収集と提供

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画センター運営事業(図書等の収集提供等)	再掲P3 I-1(3)	同左	再掲P3 I-1(3)	同左	男女共同参画推進課
2	サンエールフェスタ開催事業	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
3	男女共同参画センター運営事業(学習・研修講座)	グローバルセミナー パキスタン料理編 受講者16人	10,705 (事業総額)	世界各国の生活・文化や女性問題・男性問題について認識を深めるため、外国人講師による講座を実施する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり  
Ⅲ-1 配偶者等からの暴力の根絶

推進施策 (1) 配偶者等からの暴力防止のための情報提供及び啓発の強化

- ① DV根絶のための広報啓発
- ② 若年層へのDV予防教育の充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	女性に対する暴力をなくす運動週間推進事業	女性に対する暴力に関する講演会 開催日 11月23日 講師 中田 慶子 (特定非営利活動法人 DV防止ながさき代表) テーマ 「デートDVってなあに? ~お互いが ハッピーな関係を築くために~」 出席者 52人	10,705 (事業総額)	「女性に対する暴力をなくす運動」 期間中に講演会等を開催する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
2	男女共同参画センター運営事業(図書等の収集提供)	再掲P3 I-1(3)	同左	再掲P3 I-1(3)	同左	男女共同参画推進課
3	男女共同参画情報誌の発行	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
4	サンエールフェスタ開催事業	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
5	男女共同参画啓発パンフレットの配布	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
6	人権問題啓発資料の作成	啓発資料の中で女性の人権問題について啓発を行っている。 「みんなの幸せを求めて」12,000部作成 リーフレット「こころの輪みんなでつなげば大きな輪」 2,000部作成	285	啓発資料を作成し、その中で女性の人権問題について啓発を行う。	245	人権啓発室
7	人権教育の充実	再掲P4 I-2(1)	同左	再掲P4 I-2(1)	同左	学校教育課
8	社会学級の開設	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	生涯学習課
9	女性学級の開設	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	生涯学習課
10	人権教育推進事業	再掲P4 I-2(1)	同左	再掲P4 I-2(1)	同左	生涯学習課
11	デートDV防止啓発誌の配付	DVに対する意識啓発、DVの未然防止のため、デートDV防止啓発誌を作成し、市内の高校1年生に配付した。	1,766 (事業総額)	DVに対する意識啓発、DVの未然防止のため、25年度に作成したデートDV防止啓発誌を市内の高校1年生へ配付する。	975 (事業総額)	男女共同参画推進課
12	デートDV講演会の開催	DVの発生を未然に防ぐために、中学・高校生・大学・専門学校生を対象にデートDVに関する講演会を実施した。 計12校	1,766 (事業総額)	DVの発生を未然に防ぐために、中学・高校生等を対象にデートDVに関する講演会を実施する。	975 (事業総額)	男女共同参画推進課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-1 配偶者等からの暴力の根絶

推進施策 (1) 配偶者等からの暴力防止のための情報提供及び啓発の強化

- ①DV根絶のための広報啓発
- ②若年層へのDV予防教育の充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
13	男女共同参画センター運営事業(DV被害者支援)	DV被害者支援啓発講座(全4回) 受講者 34人	10,705 (事業総額)	DV被害者の支援活動を行っている者等を対象とした講座を実施する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
14	男女共同参画センター運営事業(学習会講師派遣)	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
15	学校教育での性教育の推進	学校からの要請に応じて講師を派遣 5回 受講者 1,341人	—	学校からの要請に応じて講師を派遣する。	—	母子保健課
		保健学習や保健指導など全教育活動を通じた性教育(エイズ教育を含む)の推進及び性教育推進事業の実施 ・性教育推進事業 実施校数 61校 受講者数 9,491人	854	保健学習や保健指導など全教育活動を通じた性教育(エイズ教育を含む)の推進及び性教育推進事業を実施する。	854	保健体育課

推進施策 (2) 相談窓口の周知と相談体制の充実

- ①相談窓口の周知
- ②相談員の資質の向上と相談体制の充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画センター運営事業(相談事業)	再掲P9 II-2(2)	同左	再掲P9 II-2(2)	同左	男女共同参画推進課
2	カードサイズDVリーフレットの作成・配布	相談機関を掲載したカードサイズリーフレットを作成し、市役所や地域公民館、医療機関等に配布した。	1,766 (事業総額)	相談機関を掲載したカードサイズリーフレットを市役所や地域公民館、医療機関等に配布する。	975 (事業総額)	男女共同参画推進課
3	婦人保護事業の広報(女性相談の広報)	婦人保護事業の強化月間(5月)での市広報紙による広報の実施	—	市広報紙による相談窓口の広報を行う。	—	こども福祉課
4	配偶者暴力相談支援センターの開設	DV防止法に基づく「配偶者暴力相談支援センター」を開設し、相談体制・被害者支援の充実を図った。	1,766 (事業総額)	DV防止法に基づく「配偶者暴力相談支援センター」の業務を実施し、相談体制・被害者支援の充実を図る。	975 (事業総額)	男女共同参画推進課
5	DV防止庁内連絡会議	DV防止庁内連絡会議を開催した。 年4回	1,766 (事業総額)	DV防止庁内連絡会議を開催する。	975 (事業総額)	男女共同参画推進課
6	関係機関相談員研修・意見交換会	相談に直接携わる相談員等を対象に、相談業務に必要な知識の習得、相談技能の向上及び男女共同参画の視点から見た相談のあり方について研修会・意見交換会を実施 相談業務担当者研修会 開催日 2月7日 講師 八木 亜紀子(福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター特命准教授) 出席者 70人	1,018 (事業総額)	男女共同参画の視点を持って適切な相談対応を行うこと、各相談機関の連携を図ることを目指し研修会・意見交換会を実施する。	1,262 (事業総額)	男女共同参画推進課
7	市民相談	市政相談(本庁、各支所) 7,975件 一般相談(本庁、谷山・伊敷・吉野・吉田・桜島・喜入・松元・郡山支所)5,798件 法律相談(本庁、谷山支所)1,137件 人権相談(本庁、谷山・伊敷・吉野・吉田・桜島・喜入・松元・郡山支所)77件	15,276	市政相談(本庁、各支所) 一般相談(本庁、谷山・伊敷・吉野・吉田・桜島・喜入・松元・郡山支所) 法律相談(本庁、谷山支所) 人権相談(本庁、谷山・伊敷・吉野・吉田・桜島・喜入・松元・郡山支所)	15,692	市民相談センター

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-1 配偶者等からの暴力の根絶

推進施策 (2) 相談窓口の周知と相談体制の充実

① 相談窓口の周知

② 相談員の資質の向上と相談体制の充実

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
8	民生委員・児童委員活動 促進事業	地域住民の福祉増進のため活動を行なっている民生委員・児童委員に対し、その活動に必要な費用を交付した。 民生委員・児童委員定数 1,050人 地区民生委員児童委員協議会50地区	181,120	地域住民の福祉増進のため活動を行なっている民生委員・児童委員に対し、その活動に必要な費用を交付する。	183,735	地域福祉課
9	婦人相談員設置事業	女性の身上や生活の相談を受け助言 相談件数 1,635件	7,641	女性の身上や生活の相談を受け助言を行う。	8,117	こども福祉課 谷山福祉部福祉課
10	勤労女性センター事業 (生活に関する相談)	女性の職業、家庭、教育、育児、介護、健康等に関する相談を実施した。 38件(キャリアカウンセリング含む)	32,085 (管理運営費総額)	生活などに関する相談を実施する。	32,995 (管理運営費総額)	生涯学習課

推進施策 (3) 関係機関との連携の強化

① 関係機関との連携協力の推進

② 職務関係者からの二次被害防止対策

③ 民間支援団体の育成支援と連携強化

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	DV防止対策委員会の開催	警察等の関係機関や学識経験者、関係団体の代表者等からなる鹿児島市DV防止対策委員会を設置、開催した。 年3回	1,766 (事業総額)	警察等の関係機関や学識経験者、関係団体の代表者等からなる鹿児島市DV防止対策委員会を開催する。	975 (事業総額)	男女共同参画推進課
2	関係機関相談員研修・意見交換会	再掲P26 Ⅲ-1(2)	同左	再掲P26 Ⅲ-1(2)	同左	男女共同参画推進課
3	「鹿児島人権啓発活動地域ネットワーク協議会」を通じた関係機関との連携	「鹿児島人権啓発活動地域ネットワーク協議会」開催 実施日:7月24日(火)	—	地域内の各種人権啓発活動を総括的かつ効果的に推進するために設置されている同協議会を通じて関係機関との連携を図る。	—	人権啓発室
4	DV防止庁内連絡会議	再掲P26 Ⅲ-1(2)	同左	再掲P26 Ⅲ-1(2)	同左	男女共同参画推進課
5	民間シェルター等への活動支援の検討	DV被害者の支援(相談、付き添い、シェルター運営等)を行う民間団体への活動の支援(情報提供等を含む)を検討した。	—	DV被害者の支援(相談、付き添い、シェルター運営等)を行う民間団体への活動の支援(情報提供等を含む)を検討する。	—	男女共同参画推進課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-1 配偶者等からの暴力の根絶

推進施策 (4) 被害者の保護と自立支援の充実

- ①一時保護施設との連携強化
- ②被害者の自立に向けた各種情報の提供と各種生活支援
- ③被害者に配慮した各種制度の運用と情報管理

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	民間シェルター等への活動支援の検討	再掲P27 Ⅲ-1(3)	同左	再掲P27 Ⅲ-1(3)	同左	男女共同参画推進課
2	子育て短期支援(ショートステイ)事業	再掲P16 Ⅱ-3(3)	同左	再掲P16 Ⅱ-3(3)	同左	こども福祉課 子育て支援推進課 谷山福祉部福祉課
3	児童福祉施設整備費等補助事業	平成16年度に母子生活支援施設を整備した社会福祉法人の借入金に係る利子に対して助成	212	平成16年度に母子生活支援施設を整備した社会福祉法人の借入金に係る利子に対して助成	190	こども福祉課
4	県女性相談センターとの連携	3センター相談業務連絡会議等を通じて県女性相談センターとの連携を図った。年3回開催	—	3センター相談業務連絡会議等を通じて県女性相談センターとの連携を図る。	—	男女共同参画推進課
5	配偶者暴力相談支援センターの開設	再掲P26 Ⅲ-1(2)	同左	再掲P26 Ⅲ-1(2)	同左	男女共同参画推進課
6	法外扶助費(被保護世帯・準要保護世帯に対する扶助)	自立更正意欲の助長を目的として、被保護世帯及び準要保護世帯に対し見舞金を支給	56,462	自立更正意欲の助長を目的として、被保護世帯及び準要保護世帯に対し見舞金を支給する。	59,005	保護第一課 谷山福祉部保護課
7	被保護者就労支援事業	公共職業安定所職員OB等の専門員を雇用し、専門的に就労指導者等を実施できる体制づくりを行うことにより、被保護者の自立助長を図る。 ・就労支援員 7名 ・就職件数 235件	18,331	公共職業安定所職員OB等の専門員を雇用し、専門的に就労指導者等を実施できる体制づくりを行うことにより、被保護者の自立助長を図る。	19,285	保護第一課 谷山福祉部保護課
8	生活保護法による扶助費	生活に困窮する全ての市民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。	25,976,139	生活に困窮する全ての市民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。	26,294,103	保護第一課 谷山福祉部保護課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-1 配偶者等からの暴力の根絶

推進施策 (4) 被害者の保護と自立支援の充実

- ①一時保護施設との連携強化
- ②被害者の自立に向けた各種情報の提供と各種生活支援
- ③被害者に配慮した各種制度の運用と情報管理

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
9	配偶者からの暴力被害者の市営住宅入居の優遇措置	<p>・公募による入居を待つことのできない緊急に迫られる事情があり、住宅困窮要件や収入要件を満たす暴力被害者については、関係部局と協議を行った上で、原則1年以内の期間で目的外使用を許可する。(平成21年6月1日から)</p> <p>・・・許可件数 0件</p> <p>・配偶者からの暴力被害者で、裁判所の保護命令後5年未満である証明書等がある場合には、年4回の空家募集に申し込むことが可能。その際、抽選玉の増し玉を行い、当選確率を高める優遇措置を実施した。(平成18年3月募集から)</p> <p>・・・申込件数 12件、入居件数 0件</p> <p>なお、離婚の意思が確認された場合、一般世帯向住宅、単身世帯向住宅、母子・父子世帯向住宅のいずれかに申込が可能</p>	—	<p>・公募による入居を待つことのできない緊急に迫られる事情があり、住宅困窮要件や収入要件を満たす暴力被害者については、関係部局と協議を行った上で、原則1年以内の期間で目的外使用を許可する。</p> <p>・配偶者からの暴力被害者で、裁判所の保護命令後5年未満である証明書等がある場合には、年4回の空家募集に申し込むことが可能。その際、抽選玉の増し玉を行い、当選確率を高める優遇措置を実施する。</p> <p>なお、離婚の意思が確認された場合、一般世帯向住宅、単身世帯向住宅、母子・父子世帯向住宅のいずれかに申込が可能</p>	—	住宅課
10	被保護者自立促進事業	<p>生活保護の適正な運営及び被保護者の自立促進等</p> <p>うち対象事業は勤労意欲助長事業</p> <p>・勤労意欲助長事業従事者 0人0日間</p>	—	<p>生活保護の適正な運営及び被保護者の自立促進等(うち対象事業は勤労意欲助長事業)を行う。</p>	480	保護第一課
11	児童福祉扶助費(母子生活支援施設運営費)	<p>配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその監護すべき児童の入所の実施</p> <p>入所延世帯数 198世帯</p>	69,392	<p>配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその監護すべき児童の入所を実施する。</p>	92,129	こども福祉課 谷山福祉部福祉課
12	ドメスティック・バイオレンス等の被害者に係る住民票の写しなどの交付制限	<p>ドメスティック・バイオレンス等の被害者からの申出により、加害者からの住民票の写し等の請求を拒否することで被害者の保護を図った。</p>	—	<p>ドメスティック・バイオレンス等の被害者からの申出により、加害者からの住民票の写し等の請求を拒否することで被害者の保護を図る。</p>	—	市民課
13	住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度の実施【新規事業】	—	—	<p>制度利用を希望した事前登録者について、住民票の写しや戸籍謄本等を第三者に交付した場合、その交付の事実を本人に通知することにより、不正請求の早期発見や抑止効果及び個人の権利の侵害を図る。</p>	1,998	市民課
14	各種手続きにおける情報管理の徹底	<p>被害者の個人情報については、被害者の安全に十分配慮し、適切に取り扱った。</p>	—	<p>被害者の個人情報については、被害者の安全に十分配慮し、適切に取り扱う。</p>	—	全課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (1) 各種相談機能の充実

- ① 様々な分野における相談体制の充実(性的指向、性同一性障害を含む)
- ② 国、県をはじめ関係機関や民間との連携と情報交換の強化
- ③ 男性に対する相談体制の確立と自殺予防など心身の健康維持の支援

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画センター 運営事業(相談事業)	再掲P9 II-2(2)	同左	再掲P9 II-2(2)	同左	男女共同参画推進課
2	市民相談	再掲P26 III-1(2)	同左	再掲P26 III-1(2)	同左	市民相談センター
3	消費生活相談	消費生活上の取引に関するトラブルその他消費生活に関する相談 相談件数 4,944件  消費生活法律相談 119件	20,884 (3事業総額)	消費生活上の取引に関するトラブルその他消費生活に関する相談、及び弁護士による法律的専門知識の必要な消費生活相談を毎月第1・第3水曜日に実施する。	21,581 (3事業総額)	消費生活センター
4	保健福祉総合相談案内・窓口事業	引き続き、保健や福祉に関する事で相談先の分からない市民や、保健と福祉部門において多岐にわたる問題を抱えた市民のための相談・案内窓口を設置した。	15,545	引き続き、保健や福祉に関する事で相談先の分からない市民や、保健と福祉部門において多岐にわたる問題を抱えた市民のための相談・案内窓口を設置する。	16,098	健康総務課
5	民生委員・児童委員活動促進事業	再掲P27 III-1(2)	同左	再掲P27 III-1(2)	同左	地域福祉課
6	介護保険相談	介護保険及び介護保険に関連する保健、福祉及び医療に係る相談を窓口で受ける介護保険相談員を設置 介護保険相談員 5人	12,917	介護保険及び介護保険に関連する保健、福祉及び医療に係る相談を窓口で受ける介護保険相談員を設置する。	13,047	介護保険課
7	介護相談員派遣事業	介護サービス提供の場を訪問し、介護保険に係る相談を受ける介護相談員を設置 介護相談員 7人	5,375	介護サービス提供の場を訪問し、介護保険に係る相談を受ける介護相談員を設置する。	5,660	介護保険課
8	認知症相談窓口設置事業	認知症の相談や周知・広報を行う相談窓口を、市民に身近な地域福祉館等へ設置し、介護家族等に適切な情報提供等を行うとともに、精神的な負担軽減を図った。 来所者数 190人	2,198	介護家族等に適切な情報提供等を行うとともに、精神的な負担軽減を図る。	2,198	長寿支援課
9	ろうあ者福祉相談員設置事業	重度聴覚障害者の相談に応じ、適切な助言指導を行い、その自立と社会参加を促進 相談件数 1,017件	2,607	重度聴覚障害者の相談に応じ、適切な助言指導を行い、その自立と社会参加を促進する。	2,726	障害福祉課
10	地域子育て支援センター事業	再掲P15 II-3(3)	同左	再掲P15 II-3(3)	同左	子育て支援推進課



基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (1) 各種相談機能の充実

- ① 様々な分野における相談体制の充実(性的指向、性同一性障害を含む)
- ② 国、県をはじめ関係機関や民間との連携と情報交換の強化
- ③ 男性に対する相談体制の確立と自殺予防など心身の健康維持の支援

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
11	婦人相談員設置事業	再掲P27 Ⅲ-1(2)	同左	再掲P27 Ⅲ-1(2)	同左	こども福祉課 谷山福祉部福祉課
12	母子自立支援員設置事業	母子家庭等に関する相談業務、求職活動に関する支援 相談件数 7,202件	13,715	母子家庭等に関する相談業務、求職活動に関する支援を行う。	14,361	こども福祉課 谷山福祉部福祉課
13	家庭児童相談員設置事業	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童の福祉の向上を図った。 相談件数 325件	7,465	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童の福祉の向上を図る。	7,476	こども福祉課 谷山福祉部福祉課
14	子どもすこやか安心ねっと事業(乳幼児相談窓口)	再掲P16 Ⅱ-3(3)	同左	再掲P16 Ⅱ-3(3)	同左	母子保健課
15	精神保健推進事業	精神科医や精神保健福祉相談員による、心の健康、認知症、ひきこもり、アルコール依存症などの精神保健福祉に関する相談、訪問 相談 11,228件 訪問 2,038件	17,404	精神科医や精神保健福祉相談員による、心の健康、認知症、ひきこもり、アルコール依存症などの精神保健福祉に関する相談、訪問を実施する。	16,197	保健予防課
16	勤労女性センター事業(相談)	相談窓口の整備 キャリアカウンセリング等 38件	32,085 (管理運営費総額)	相談及びキャリアカウンセリングを実施する。	32,995 (管理運営費総額)	生涯学習課
17	関係機関相談員研修・意見交換会	再掲P26 Ⅲ-1(2)	同左	再掲P26 Ⅲ-1(2)	同左	男女共同参画推進課
18	自殺対策事業	自殺に関する相談、自殺予防に係る啓発及びゲートキーパー養成講座を実施 [ゲートキーパー養成講座] ・市民向け、市職員向け ・職能団体向け(県看護協会、市社会福祉協協議会)	1,202	自殺に関する相談、自殺予防に係る啓発及びゲートキーパー養成講座の実施する。	1,455	保健予防課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (2)生涯を通じた男女の健康の支援

- ①男女の健康づくり支援
- ②性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)についての普及啓発
- ③生涯にわたるスポーツ活動の推進
- ④妊娠・出産に関する健康支援
- ⑤健康を脅かす問題への対策の推進
- ⑥食育の普及促進

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画センター 運営事業(健康管理講座)	女性のこころ・からだ支援セミナー(プレママ・育児ママ支援セミナー)の実施(全4回) 参加者 20人 リフレッシュ体操(全5回) 参加者 25人	10,705 (事業総額)	女性のこころ・からだ支援セミナー、リフレッシュ体操を実施する。	11,113 (事業総額)	男女共同参画推進課
2	健康増進計画推進事業	第二次鹿児島市健康増進計画「かごしま市民すこやかプラン」(平成25年度～34年度)に基づき、子どもから高齢者まですべての市民が、共に支え合い、すこやかで心豊かに生活できるかごしま市の実現を目指し、市民や関係機関・団体と一体となって市民の健康づくりを推進する。 【計画の周知・広報】 ・策定記念シンポジウムの開催(参加者400人) 基調講演 先進地取組事例発表 パネルディスカッション ・ラジオ番組の制作・放送(週1回・6カ月) ・計画書、概要版の作成(計画書1,200部、概要版6,000部) ・健康づくりイベント月間での取組 【その他の事業】 ・体にやさしいかごしまメニューのお店事業 ・たばこの煙のないお店事業 ・ウォーキングの普及・啓発	3,996 (総事業費)	第二次鹿児島市健康増進計画「かごしま市民すこやかプラン」(平成25年度～34年度)に基づき、子どもから高齢者まですべての市民が、共に支え合い、すこやかで心豊かに生活できるかごしま市の実現を目指し、市民や関係機関・団体と一体となって市民の健康づくりを推進する。 【計画の周知・広報】 ・ラジオ番組の制作・放送 ・健康づくりイベント月間での取組 【その他の事業】 ・体にやさしいかごしまメニューのお店事業 ・たばこの煙のないお店事業 ・ウォーキングの普及・啓発	2,662 (総事業費)	健康総務課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (2)生涯を通じた男女の健康の支援

- ①男女の健康づくり支援
- ②性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)についての普及啓発
- ③生涯にわたるスポーツ活動の推進
- ④妊娠・出産に関する健康支援
- ⑤健康を脅かす問題への対策の推進
- ⑥食育の普及促進

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
3	健康増進施設管理運営事業	<p>4つの健康増進施設において、健康づくりに おける各種講座、イベントを実施。</p> <p>【25年度開催回数及び参加者数】</p> <p>○かごしま温泉プラザ                      体力測定 年2回 42名                      主催講座 年201回 5,537名                      運動ショートプログラム 年341回 7,073名                      温泉活用講話 年2回 33名                      健康相談会 年2回 38名                      転倒予防教室 年3回 54名                      川柳・フォトコンテスト 年3回 206名                      親子ヨガ教室 年4回 81名</p> <p>○さくらじま白浜温泉センター                      健康体操 年12回 50名                      バッチワーク教室 年12回 73名                      陶芸教室 年5回 36名                      フリーマーケット 年12回 748名</p> <p>○マリンピア喜入                      水中運動講座 年206回 2,269名                      体力測定 年4回 105名                      温泉入浴相談会 年2回 7名                      健康運動教室 年50回 1,729名                      ボディーシェイプ 年61回 598名                      バランスボール講座 年3回 41名</p> <p>○スバランド裸・楽・良                      スタジオ講座 年369回 4,361名                      水中運動講座 年84回 696名                      カルチャー講座 年407回 1,671名                      こころと健康相談 年12回 310名                      健康ストレッチ講座 年2回 21名</p>	274,486 (事業総額)	健康増進施設において、各施設 の特色を活かし、健康づくりに関する 講座等を引き続き実施する。	290,621 (事業総額)	健康総務課
4	母と子の健康教室事業 (育児教室)	再掲P5 I-2(1)	同左	再掲P5 I-2(1)	同左	母子保健課
5	育児支援事業	再掲P16 II-3(3)	同左	再掲P16 II-3(3)	同左	母子保健課
6	元気いきいき検診事業	一般健康診査・半日がん検診・がん検診 の実施	494,743	一般健康診査・半日がん検診・が ん検診を実施する。	545,895	保健予防課
7	精神保健推進事業	再掲P31 III-2(1)	同左	再掲P31 III-2(1)	同左	保健予防課
8	生活習慣改善支援事業	<p>・65歳未満の者を対象に、メタボリック症 候群予防教室、糖尿病予防講演会、こ ころの健康教室、ストレッチ教室、疾病予防 教室、病態別健康教室等の集団健康教 育及び健康相談の実施</p> <p>・住民からの個別の相談に対する医師、 保健師、栄養士等による指導、助言</p> <p>集団健康教育 771回 20,641人 健康相談 425回 2,872人</p>	6,155 (事業総額)	<p>・65歳未満の者を対象に、メタボ リック症候群予防教室、糖尿病予 防講演会、こころの健康教室、ス トレッチ教室、疾病予防教室、病態 別健康教室等の集団健康教育及び 健康相談を実施する。</p> <p>・住民からの個別の相談に対する 医師、保健師、栄養士等による指 導、助言を行う。</p>	6,569 (事業総額)	保健予防課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (2)生涯を通じた男女の健康の支援

- ①男女の健康づくり支援
- ②性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)についての普及啓発
- ③生涯にわたるスポーツ活動の推進
- ④妊娠・出産に関する健康支援
- ⑤健康を脅かす問題への対策の推進
- ⑥食育の普及促進

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
9	お達者クラブ運営支援事業	65歳以上の高齢者を対象に、地域福祉館等において体操や創作活動等を通して心身機能の維持、回復を図るお達者クラブを通して、高齢者の介護予防と共助の心が育つ地域づくりを推進 お達者クラブ 245カ所	30,135 (事業総額)	65歳以上の高齢者を対象に、地域福祉館等において体操や創作活動等を通して心身機能の維持、回復を図るお達者クラブを実施を通して、高齢者の介護予防と共助の心が育つ地域づくりを推進する。	30,458 (事業総額)	保健予防課
10	高齢者栄養改善事業	低栄養の高齢者(元気づくり高齢者)に対して、定期的に通所又は訪問による個別の栄養改善プログラムを実施。介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設に委託して実施した。 参加人員 実35人 延186人	1,006	低栄養の高齢者(元気づくり高齢者)に対して、定期的に通所又は訪問による相談を行う栄養改善プログラムを介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設等に委託して実施する。	2,093	保健予防課
11	健康づくり推進員支援事業	介護予防のために実施するお達者クラブの運営等を行う健康づくり推進員を養成支援 1.健康づくり推進員の養成 養成数 54人 2.健康づくり推進員協議会の支援 ・研修会、連絡会の実施 108回 2,481人	3,551 (事業総額)	介護予防のために実施するお達者クラブの運営等を行う健康づくり推進員の養成及び健康づくり推進員協議会へ支援を行う。	3,806 (事業総額)	保健予防課
12	口腔機能向上事業	元気づくり高齢者を対象に口腔機能向上プログラムを実施 参加人員 実344人 延1,589人	9,672	元気づくり高齢者に対して、通所又は訪問で口腔機能向上プログラムを市歯科医師会に委託して実施する。	11,741	保健予防課
13	介護予防健康教育事業	・転倒予防、認知症予防、寝たきり予防、生活習慣病予防、口腔、嚥下、薬等について65歳以上の高齢者に対して、啓発のための教室を実施 転倒予防教室 250回 4,630人 認知症予防教室 313回 6,708人 生活習慣病予防教室 470回 8,910人 低栄養予防教室 171回 3,240人 口腔機能低下予防教室 104回 1,900人 こころの健康教室 5回 280人 薬の健康教育 40回 698人 膝痛・腰痛予防 10回 629人	8,558 (事業総額)	転倒予防、認知症予防、口腔機能の向上、生活習慣病予防等について65歳以上の高齢者に対して保健センター、地域の公民館等で啓発のための教育を実施する。	9,722 (事業総額)	保健予防課
14	高齢者健康相談事業	・65歳以上の高齢者に対して生活習慣病予防や介護予防のために、個別の相談を実施する定期的な相談を実施する 611回 8,798人	4,748 (事業総額)	65歳以上の高齢者に対しての生活習慣病予防や介護予防のための個別の相談を保健センターや遠隔地で医療機関の少ない地域の公民館等で実施する。	5,195 (事業総額)	保健予防課
15	高齢者料理教室支援事業	食生活改善推進員の実施する、高齢者を対象とする料理教室を支援 1 栄養士による高齢者料理教室用レシピ作成 2 高齢者料理教室支援研修会の実施 3 従事する栄養士の資質向上のための研修会の実施 4 料理教室消耗品、調味料等の支給 5 活動用パンフレットの購入	1,528	食生活改善推進員の実施する、高齢者を対象とする料理教室を支援する。 1 栄養士による高齢者料理教室用レシピ作成 2 高齢者料理教室支援研修会の実施 3 従事する栄養士の資質向上のための研修会の実施 4 料理教室消耗品、調味料等の支給 5 活動用パンフレットの購入	1,952	保健予防課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (2)生涯を通じた男女の健康の支援

- ①男女の健康づくり支援
- ②性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)についての普及啓発
- ③生涯にわたるスポーツ活動の推進
- ④妊娠・出産に関する健康支援
- ⑤健康を脅かす問題への対策の推進
- ⑥食育の普及促進

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
16	学校教育での性教育の推進	再掲P26 Ⅲ-1(1)	同左	再掲P26 Ⅲ-1(1)	同左	母子保健課
		再掲P26 Ⅲ-1(1)	同左	再掲P26 Ⅲ-1(1)	同左	保健体育課
17	勤労女性センター事業 (健康に関する講座)	健康に関する講座の実施 8講座	7,275 (事業総額)	健康に関する講座を開設する。	7,483 (事業総額)	生涯学習課
18	開業助産師研修会	リプロダクティブ・ヘルス/ライツの理念の普及・啓発及び家族計画などの具体策についての研修会	15,628 (新生児・妊産婦訪問指導事業総額)	リプロダクティブ・ヘルス/ライツの理念の普及・啓発及び家族計画などの具体策についての研修会を実施する。	17,516 (新生児・妊産婦訪問指導事業総額)	母子保健課
19	養護教諭研修会及び保健担当者研修会	養護教諭研修会及び保健担当者研修会において、性感染症の予防等についての理解を深めることにより、児童生徒への指導に活用 ・養護教諭研修会 4月10日(水)130人 ・保健担当者研修会4月18日(木)120人 性教育や飲酒・喫煙・薬物乱用防止などに関する研修を通じて、教員の資質の向上及び児童生徒への指導の充実	28	養護教諭研修会及び保健担当者研修会において、性感染症の予防等についての理解を深めることにより、児童生徒への指導に活用する。 性教育や飲酒・喫煙・薬物乱用防止などに関する研修を通じて、教員の資質の向上及び児童生徒への指導を充実させる。	42	保健体育課
20	市民体力づくり事業 (スポーツ教室等の開設)	・弓道教室他全15教室 ・ニュースポーツ体験講座等(用具無償貸出) ・健康体力相談(年間3回)	1,594	ニュースポーツ用具無償貸出 (鹿児島アリーナ 36種目)	84	スポーツ課
		業務委託によるスポーツ教室の開設 ・各水泳教室(10回) ・ヨット教室(2回) ・シーカヤック体験講座(7回) ・フィットネス教室(1回) ・テニス教室(3回) ・ソフトテニス教室(2回)		弓道教室他、スポーツ教室、ニュースポーツ体験講座等、健康体力相談を実施する。	1,648	保健体育課
21	スポーツ大会等イベントの開催	・市民生き生きスポ・レクフェスタ2013 平成25年10月14日(月)・11月16日(土)・17日(日)・23日(土)・24日(日)5日間 ○会場 鹿児島アリーナ他 全12会場 ○参加者 延べ参加者 6,824人 ○内容 総合開会式、スポーツ講演会、生き生きカップ大会、体験種目	3,377	・市民生き生きスポ・レクフェスタを開催する。 平成26年10月13日(月)・11月22日(土)・23日(日)・24日(月)を予定 ○鹿児島アリーナなど全12会場予定	3,358	保健体育課
22	スポーツ大会等社会体育事業の開催	各種スポーツ大会の開催 (バレーボール、バドミントン、卓球、剣道)	1,000	各種スポーツ大会を開催する。 (バレーボール、バドミントン、卓球、剣道)	1,000	保健体育課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (2)生涯を通じた男女の健康の支援

- ①男女の健康づくり支援
- ②性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)についての普及啓発
- ③生涯にわたるスポーツ活動の推進
- ④妊娠・出産に関する健康支援
- ⑤健康を脅かす問題への対策の推進
- ⑥食育の普及促進

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
23	地域スポーツクラブ運営 活性化事業	地域主体のスポーツクラブの育成を支援 ・市内13地域スポーツクラブへのスポーツ教室運営委託 ・スポーツマップ等による広報 ・[地域が育てる運動好きな子どもたち]スポーツ教室の実施	5,838	地域主体のスポーツクラブの運営を活性化するため、スポーツ教室運営を委託する。	2,905	保健体育課
24	生涯スポーツ指導者養成 経費	社会体育指導者研修会の開催 平成26年3月8日(土) 参加者 109人	6	社会体育指導者研修会等を開催する。	26	保健体育課
25	妊産婦健康診査・健康 相談事業	妊産婦の健康を維持・増進し、健やかな子どもの誕生を支援するため、妊婦健康診査、妊産婦健康相談、母親・父親になるための準備教室を実施 妊婦健康診査 受診件数 68,259件 妊産婦健康相談 実人員 5,983人	526,975 (事業総額)	妊産婦の健康を維持・増進し、健やかな子どもの誕生を支援するため、妊婦健康診査、妊産婦健康相談、母親・父親になるための準備教室を実施する。	544,375 (事業総額)	母子保健課
26	乳幼児健康診査事業	乳幼児の異常を早期に発見し、適切な措置を講じるため健康診査や栄養、歯科、育児指導を行い、子どもの健やかな成長を支援 乳幼児健康診査委託事業 受診件数 16,068件 1歳6ヶ月児健康診査 実人員 5,642人 3歳児健康診査 実人員 5,570人 乳幼児健康診査(予約制) 実人員 151人	117,222 (事業総額)	乳幼児の異常を早期に発見し、適切な措置を講じるため健康診査や栄養、歯科、育児指導を行い、子どもの健やかな成長を支援する。	122,382 (事業総額)	母子保健課
27	妊娠高血圧症候群等療 養援護事業	妊産婦が妊娠高血圧症候群等の病気にかかり、入院治療を必要とする場合の医療費を援助 給付件数 3件	68,524 (未熟児養育医療及び妊娠高血圧症候群等療養援護事業総額)	妊産婦が妊娠中毒症等の病気にかかり、入院治療を必要とする場合の医療費を援助する。	64,668 (未熟児養育医療及び妊娠高血圧症候群等療養援護事業総額)	母子保健課
28	産後ケア事業	産後の母体の回復や育児に不安を抱える母子を対象に、入所による母体管理や育児指導を助産所に委託し、入所に係る費用を援助 実人員 67人 延べ日数 627日	6,379 (事業総額)	産後の母体の回復や育児に不安を抱える母子を対象に、入所による母体管理や育児指導を助産所に委託し、入所に係る費用を援助する。	5,444 (事業総額)	母子保健課
29	不妊に悩む方への特定 治療支援事業	不妊治療の経済的負担の軽減を図るために配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成 申請件数 812件	103,850 (事業総額)	不妊治療の経済的負担の軽減を図るために配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。	106,492 (事業総額)	母子保健課
30	風しん予防対策事業【新 規事業】	—	—	先天性風しん症候群の予防のため、予防接種が必要である風しん感受性者を効率的に抽出するための抗体検査費用の助成を行う。	6,092	保健予防課
31	周産期医療の充実	超低出生体重児や異常新生児への最新の高度新生児医療により新生児の救命率の向上に努めた ○医療器械の整備	269,658	超低出生体重児や異常新生児への最新の高度新生児医療により新生児の救命率の向上に努める。	208,339	市立病院

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (2)生涯を通じた男女の健康の支援

- ①男女の健康づくり支援
- ②性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)についての普及啓発
- ③生涯にわたるスポーツ活動の推進
- ④妊娠・出産に関する健康支援
- ⑤健康を脅かす問題への対策の推進
- ⑥食育の普及促進

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
32	特定感染症検査等事業	ウイルス性肝炎、HIV感染症及び性感染症に関する正しい知識の普及啓発、相談受付、検査の実施 HIV相談件数 1,119件 HIV検査 1,065件 B型肝炎検査 730件 C型肝炎検査 678件 HTLV-1検査 36件 梅毒検査 251件 淋菌検査 168件 クラミジア 331件	3,168	ウイルス性肝炎、HIV感染症及び性感染症に関する正しい知識の普及啓発、相談受付、検査を実施する。	3,349	保健予防課
		保健学習や保健指導など全教育活動を通じたエイズに関する正しい知識の普及啓発 ・学校病予防研究協力校補助 ・学校病予防対策協議会委員謝金	403	保健学習や保健指導など全教育活動を通じたエイズに関する正しい知識の普及啓発を行う。	552	保健体育課
33	各種補助金(薬物乱用防止指導員鹿児島地区協議会)	薬物乱用防止のために啓発活動を推進し、地域社会に根ざした活動をおこなう、薬物乱用を許さない環境づくりに努めた。	100	薬物乱用防止指導員鹿児島地区協議会への補助を行う。	100	青少年課
34	食育推進事業	食育推進委員会や食育推進ネットワーク等の関係機関・団体等による連携を推進し、ホームページや情報紙を活用し食育に関する情報を発信した。 ・食育推進委員会 4回開催 ・食育推進ネットワーク会議 3回開催 ・食育情報紙の発行 年2回 (1回につき20,000部)	4,969 (事業総額)	第二次かごしま市食育推進計画に基づき、食育推進委員会や食育推進ネットワーク等の関係機関・団体等による連携を推進し、ホームページや情報紙、イベント等で食育に関する情報を発信する。	2,771 (事業総額)	健康総務課
35	地域食育推進事業	年代やテーマを考えた講演会や料理教室を開催 食育教室 4回 243人 プラスワン料理教室 5回 155人 プラスワン講演会 1回 22人 郷土料理教室 5回 110人	152	年代やテーマを考えた講演会や料理教室を開催する。	183	保健予防課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (3)男女の人権が尊重される社会環境の整備

- ①セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進
- ②女性に対する暴力の発生を防ぐ安全・安心なまちづくり
- ③有害環境の浄化(女性の人権を尊重した表現への取組、メディアにおける女性の人権の尊重を含む)
- ④子どもに対する暴力・虐待への総合的な対策

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画センター 運営事業(相談事業)	再掲P9 II-2(2)	同左	再掲P9 II-2(2)	同左	男女共同参画推進課
2	男女共同参画センター 運営事業(学習会講師 派遣)	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
3	男女共同参画情報誌の 発行	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
4	職員研修事業	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	人事課
5	公民館事業・企業内生 涯学習セミナー	再掲P2 I-1(1)	同左	再掲P2 I-1(1)	同左	生涯学習課
6	防犯灯補助事業	夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯灯を設置し維持管理する町内会等に対し、補助金を交付した。 設置費補助 545団体 145,969,000円 電気料補助 819団体 119,127,400円	265,783	夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯灯を設置し維持管理する町内会等に対し、補助金を交付する。	262,803	安心安全課
7	安心安全パートナーシ ップ事業	犯罪等の未然防止に関する市民意識の向上を図ったとともに、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進等を図った。 ・安心安全まちづくり市民大会(9月29日・宝山ホール・1,200人) ・防犯パトロール用品の支給 35団体(新規16 再支給19) ・青バト用品の支給 39台 ・安心安全研修会の開催 38回	7,433	犯罪等の未然防止に関する市民意識の向上を図るとともに、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進等を図る。 ・安心安全まちづくり市民大会の開催(10月25日開催 宝山ホール 参加予定者数1,400人) ・防犯パトロール用品の支給 76団体 ・青バト用品の支給 20台 ・安心安全研修会の開催 45回	9,670	安心安全課
8	防犯団体補助事業	犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付した。 ・中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ・鹿児島三地区防犯連絡協議会	16,994	犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付する。 ・中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ・鹿児島三地区防犯連絡協議会	16,994	安心安全課
9	特設防犯灯設置事業	町内会等と町内会等のはざまにおける防犯灯を市で設置し、町内会等に譲与した。 6団体 32灯	2,930	町内会等と町内会等のはざまにおける防犯灯を市で設置し、町内会等に譲与する。	3,663	安心安全課
10	安心安全地域リーダー 育成事業	再掲P23 II-4(2)	同左	再掲P23 II-4(2)	同左	安心安全課



基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (3)男女の人権が尊重される社会環境の整備

- ①セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進
- ②女性に対する暴力の発生を防ぐ安全・安心なまちづくり
- ③有害環境の浄化(女性の人権を尊重した表現への取組、メディアにおける女性の人権の尊重を含む)
- ④子どもに対する暴力・虐待への総合的な対策

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
11	地域安心安全ネットワーク支援事業	小学校区ごとに、防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動している団体が構成される「地域安心安全ネットワーク会議」の設置・運営を支援し、団体間の連携や情報の共有化を促進することにより、効率的な活動の推進を図った。 また、照明灯が必要な箇所などの暗がりチェック、環境診断など、安心安全なまちづくりに関する調査研究を行う同会議に対し、補助金を交付した。 地域安心安全ネットワーク会議補助54団体 安心安全なまちづくりに関する調査研究補助41団体	3,356	小学校区ごとに、防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動している団体が構成される「地域安心安全ネットワーク会議」の設置・運営を支援し、団体間の連携や情報の共有化を促進することにより、効率的な活動の推進を図る。 また、照明灯が必要な箇所などの暗がりチェック、環境診断など、安心安全なまちづくりに関する調査研究を行う同会議に対し、補助金を交付する。	3,598	安心安全課
12	青色防犯パトロール隊活動費補助事業	ガソリンなど燃料費の高騰による青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、燃料費等の活動費補助を行い、青パトによる防犯活動の積極的な展開を図るとともに、青色防犯パトロール隊の結成を促進した。 ・139台(56団体)に補助	2,390	ガソリンなど燃料費の高騰による青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、燃料費等の活動費補助を行い、青パトによる防犯活動の積極的な展開を図るとともに、青色防犯パトロール隊の結成を促進する。 ・159台に補助予定	2,763	安心安全課
13	都市公園建設事業(単独)	公園内の照明灯の整備 中名駅前公園、星ヶ峯第24公園	44,316 (事業総額)	本事業での照明灯の整備予定なし	—	公園緑化課
14	都市公園再整備事業	公園内の照明灯の改修 希望ヶ丘公園ほか2公園	45,490 (事業総額)	本事業での照明灯の改修予定なし	—	公園緑化課
15	都市公園安心安全対策推進事業	なし	73,623 (事業総額)	本事業での照明灯の整備予定なし	—	公園緑化課
16	女性団体連合会活動助成事業	再掲P8 II-1(3)	同左	再掲P8 II-1(3)	同左	男女共同参画推進課
17	男女共同参画センター運営事業(調査研究支援)	再掲P3 I-1(3)	同左	再掲P3 I-1(3)	同左	男女共同参画推進課
18	男女共同参画啓発パンフレットの配布	再掲P1 I-1(1)	同左	再掲P1 I-1(1)	同左	男女共同参画推進課
19	青少年補導センター事業	再掲P17 II-3(3)	同左	再掲P17 II-3(3)	同左	青少年課
20	児童虐待対策事業	「要保護児童対策地域協議会」の活動として、要保護児童の早期発見や防止、虐待児童の保護を図るため、関係機関と情報を共有し適切な連携のもと対応した。	1,763	「要保護児童対策地域協議会」の活動として、要保護児童の早期発見や防止、虐待児童の保護を図るため、関係機関と情報を共有し適切な連携のもと対応する。	1,686	こども福祉課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (3)男女の人権が尊重される社会環境の整備

- ①セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進
- ②女性に対する暴力の発生を防ぐ安全・安心なまちづくり
- ③有害環境の浄化(女性の人権を尊重した表現への取組、メディアにおける女性の人権の尊重を含む)
- ④子どもに対する暴力・虐待への総合的な対策

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
21	育児支援家庭訪問事業	出産後まもない時期において子育てに不安を抱える家庭等に対し、助産師による家庭訪問を実施することにより、安定した児童の養育を図った。 延訪問件数 1,047件	4,264	出産後まもない時期において子育てに不安を抱える家庭等に対し、助産師による家庭訪問を実施することにより、安定した児童の養育を図る。	6,078	こども福祉課
22	家庭児童相談員設置事業	再掲P31 Ⅲ-2(1)	同左	再掲P31 Ⅲ-2(1)	同左	こども福祉課 谷山福祉部福祉課
23	民生委員・児童委員活動促進事業	再掲P27 Ⅲ-1(2)	同左	再掲P27 Ⅲ-1(2)	同左	地域福祉課
24	こんにちは赤ちゃん事業	再掲P16 Ⅱ-3(3)	同左	再掲P16 Ⅱ-3(3)	同左	母子保健課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (4)様々な困難に直面する人々への支援

- ①ひとり親家庭等に対する支援
- ②困難な状況に置かれた若者への支援
- ③外国人が安心して暮らせる環境づくり

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
1	男女共同参画センター 運営事業(相談事業)	再掲P9 Ⅱ-2(2)	同左	再掲P9 Ⅱ-2(2)	同左	男女共同参画 推進課
2	民生安定資金貸付事業	自立して生計を営むことができない者や 援護を必要としている母子世帯等に対 し、民生の安定と福祉の増進を図るた め、資金の貸付相談の業務等を行った。 民生安定資金の貸付件数 0件 民生安定資金の貸付金額 0円	447	自立して生計を営むことができない 者や援護を必要としている母子 世帯等に対し、資金の貸付を行 い、民生の安定と福祉の増進を図 る。	403	地域福祉課
3	愛の福祉基金事業	母子・父子家庭等児童へ中学校入学時 に図書カードを贈呈 対象児童数 782人	8,311	母子・父子家庭等児童へ中学校入 学時に図書カードを贈呈する。	9,099	こども福祉 課
4	母子寡婦福祉資金貸付事業	母子寡婦福祉資金の貸付 貸付件数 251件 貸付額 97,469千円	101,874	母子寡婦福祉資金の貸付を行う。	197,700	こども福祉 課
5	母子・父子家庭等たす けあい資金貸付事業	母子・父子家庭等への小口貸付原資を 市母子寡婦福祉会に貸し付けて事業を 委託	2,000	母子・父子家庭等への小口貸付原 資を市母子寡婦福祉会に貸し付け て事業を委託する。	2,000	こども福祉 課
6	母子・父子家庭等医療 費助成事業	母子・父子家庭等の健康と福祉の増進 を図るため、保険診療による医療費につ いての助成事業を実施 対象者数 17,682人 助成件数 73,532件 助成額 338,552千円	339,985	母子・父子家庭等の健康と福祉の 増進を図るため、保険診療による 医療費についての助成事業を実 施する。	339,018	こども福祉 課
7	母子家庭自立支援給付 金事業	母子家庭等の自主的な職業能力開発の 推進及び資格取得の促進を図るため給 付金を支給 支給件数 高等技能訓練促進費 63件 入学支援修了一時金 31件	83,676	母子家庭等の自主的な職業能力 開発の推進及び資格取得の促進 を図るため給付金を支給する。	67,622	こども福祉 課
8	母子・父子家庭等日常 生活支援事業	家庭生活支援員を派遣 利用日数 9日	104	家庭生活支援員を派遣する。	125	こども福祉課 谷山福祉部福 祉課
9	母子家庭等就業・自立 支援センター事業	母子家庭等を対象に就業支援講習会を 実施 参加実人員 44人	2,681	母子家庭等を対象に就業支援講 習会を実施する。	3,066	こども福祉課
10	母子・父子家庭等生活 支援講習会事業	母子・父子家庭等を対象に生活支援講 習会を実施 受講延人員 600人	357	母子・父子家庭等を対象に生活支 援講習会を実施する。	360	こども福祉課 谷山福祉部福 祉課
11	母子自立支援員設置事 業	再掲P31 Ⅲ-2(1)	同左	再掲P31 Ⅲ-2(1)	同左	こども福祉課 谷山福祉部福 祉課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (4)様々な困難に直面する人々への支援

- ①ひとり親家庭等に対する支援
- ②困難な状況に置かれた若者への支援
- ③外国人が安心して暮らせる環境づくり

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
12	母子・父子家庭等のしおり作成事業	母子・父子家庭等の自立及び生活の安定を図るため「母子・父子家庭等のしおり」を配付する。(3年に1回作成、次回は26年度)	—	母子・父子家庭等の自立及び生活の安定を図るため「母子・父子家庭等のしおり」を配付する。(3年に1回作成、次回は26年度) 作成部数 5,000部	324	こども福祉課
13	婦人相談員設置事業	再掲P27 Ⅲ-1(2)	同左	再掲P27 Ⅲ-1(2)	同左	こども福祉課 谷山福祉部福祉課
14	市民福祉手当支給事業 (遺児等修学手当)	父母が離婚した義務教育中の児童等の養育者に、児童一人あたり年額24,000円を支給 ・支給者数 4,621人 ・受給対象児童数 6,302人 ・支給金額 151,116千円	152,377	父母が離婚した義務教育中の児童等の養育者に、児童一人あたり年額24,000円を支給する(25年度から所得が限度額を超えた場合は半額)。	151,211	こども福祉課 谷山福祉部福祉課
15	児童扶養手当支給事業	母子・父子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図った。 受給権者数 7285人	3,320,566	母子・父子家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図る。	3,371,307	こども福祉課 谷山福祉部福祉課
16	被保護者自立促進事業	再掲P29 Ⅲ-1(4)	同左	再掲P29 Ⅲ-1(4)	同左	保護第一課
17	就職困難者等雇用促進 助成事業	鹿児島市就職困難者等雇用奨励金支給実績 ・支給事業所 205事業所 ・支給対象人数 229人	4,774 (事業総額)	母子家庭の母、父子家庭の父等就職が特に困難なものを雇用した事業主に対して鹿児島市就職困難者等雇用奨励金を支給する。	3,779 (事業総額)	雇用推進課
18	精神保健推進事業	再掲P31 Ⅲ-2(1)	同左	再掲P31 Ⅲ-2(1)	同左	保健予防課
19	若年者就職サポート事業	キャリア形成ガイドブックの発行 発行部数 10,000部	293	キャリア形成ガイドブックの発行等を行う。	370	雇用推進課
20	若年者等雇用促進助成 事業	鹿児島市トライアル雇用支援金支給実績 ・支給事業所 171事業所 ・支給対象人数 200人	12,686 (事業総額)	若年者等をトライアル雇用として雇い入れた事業主に対して鹿児島市トライアル雇用支援金を支給する。	14,182 (事業総額)	雇用推進課
21	労政広報紙等の発行	再掲P9 Ⅱ-2(1)	同左	再掲P9 Ⅱ-2(1)	同左	雇用推進課
22	教育相談の充実	教育相談室相談件数 3,769件 市スクールカウンセラー相談件数 9,604件 文科省スクールカウンセラー相談件数 1,471件	51,998	不登校をはじめ様々な教育上の悩みを持つ児童生徒、保護者、教職員に対して、面接や電話等による相談活動を実施し、青少年の健全な発達を支援する。	47,731	青少年課
23	不登校児童生徒支援事業	適応指導教室通級生数 87人 うち小学生 9人 中学生 78人 学習支援員派遣数 31件	21,470	不登校児童生徒が自ら課題を発見し克服できるよう指示、支援することを通して、集団生活や学業への再適応力とより望ましい人格の発達基盤を培う。	27,785	青少年課

基本目標Ⅲ 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり

Ⅲ-2 男女の人権の尊重と自立への支援

推進施策 (4) 様々な困難に直面する人々への支援

- ①ひとり親家庭等に対する支援
- ②困難な状況に置かれた若者への支援
- ③外国人が安心して暮らせる環境づくり

No.	事業名	25年度の実施状況	25年度 決算額(千円)	26年度の実施計画	26年度 予算額(千円)	所管課
24	外国語による情報提供	鹿児島市外国語版ホームページ(英語・中国語・韓国語)により情報を提供する。	—	鹿児島市外国語版ホームページ(英語・中国語・韓国語)により情報を提供する。	—	国際交流課
25	英語・韓国語・中国語情報誌の作成	市政の動きや生活情報等を多言語で提供するためニュースレター「KINKO BAY TIDING」を作成し発行する。	—	市政の動きや生活情報等を多言語で提供するためニュースレター「KINKO BAY TIDING」を作成し発行する。	—	国際交流課
26	国際交流アドバイザー事業	国際交流アドバイザーによる相談窓口を設置し、在住外国人の生活支援等を行う。	13,822	国際交流アドバイザーによる相談窓口を設置し、在住外国人の生活支援等を行う。	15,185	国際交流課
27	交通安全施設整備事業	交差点等の道路標識に可能な限りローマ字を併記した。 実施箇所:市道内門・神園線ほか	5,448	交差点等の道路標識に可能な限りローマ字を併記する。 また、国と連携して、観光地を中心に道路標識の英語表記を統一(わかりやすい表記)する。	6,180	道路建設課 谷山建設課

計画達成のための指標 達成状況一覧

基本 目標	目標指標	22年度 (実績)	25年度 (実績)	28年度 (目標値)	所管課
<b>I 男女共同参画社会に向けての意識づくり</b>					
<b>I-1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識の改革</b>					
	「男性は仕事、女性は家庭」と思う市民の割合	44.9%		40.0%	男女共同参画推進課
	「ジェンダー」の認知度	51.7%		76.0%	男女共同参画推進課
男女共同参画関連事業への男性の参加率	フェスティバル	23.2%	13.7%	26.0%	男女共同参画推進課
	学習研修事業	21.6%	25.9%	26.0%	男女共同参画推進課
<b>I-2 男女共同参画を推進し、多様な選択を可能にする教育・学習の充実</b>					
	生涯学習関連施設の利用状況	1,670千人	1,477千人	1,697千人	生涯学習課
<b>II あらゆる分野における男女共同参画の促進</b>					
<b>II-1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大</b>					
	審議会等への女性の参画率	32.1%	34.9%	36.0%	男女共同参画推進課
	女性が配置されていない課係の数（市長事務部局）	27.1%	23.9%	24.0%	人事課
	女性職員の研修参加の構成率（基本研修を除く）	19.9%	26.9%	25.0%	人事課
	男女共同参画リーダー養成人員	53人	60人	68人	男女共同参画推進課
	人材リスト登録者数	83人	63人	100人	男女共同参画推進課
<b>II-2 働く場における男女共同参画の促進</b>					
	家族経営協定の件数	35	39	40	農政総務課
	職場のパパママ応援隊参加事業者数	20事業者	27事業者	33事業者 (26年度)	子育て支援推進課
<b>II-3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進</b>					
	育児休業取得率 （市長事務部局、議会事務局、各行政委員会）	男性0% 女性100%	男性 2% 女性 100%	男性5% 女性100%	人事課
	男女共同参画センター登録団体数	35団体	51団体	43団体	男女共同参画推進課
	ワーク・ライフ・バランスの認知度	36.5%		50.0%	男女共同参画推進課
	病児・病後児保育事業（乳幼児健康支援一時預かり事業） の実施施設数	5か所	7か所	7か所 (26年度)	保育課
	児童クラブ数	81か所	101か所	90か所 (26年度)	子育て支援推進課
	保育所の定員数	8,553人	9,708人	9,484人 (26年度)	保育課
<b>II-4 地域・防災・環境分野への男女共同参画の推進</b>					
	消費生活に関する講座の受講者数	9,100人	10,590人	9,300人	消費生活センター
	市ボランティアセンターへの登録団体数	518団体	565団体	545団体	地域福祉課
<b>III 男女が互いの人権を尊重しあう社会づくり</b>					
<b>III-1 配偶者等からの暴力の根絶（鹿児島市DV対策基本計画）</b>					
	「DVは人権を侵害する行為である」と思う市民の割合	92.5%		96.0%	男女共同参画推進課
<b>III-2 男女の人権の尊重と自立への支援</b>					
がん検診受診率（子宮がん、乳がん等）		8.5%～24.4%	9.0%～23.6%	30.0%	保健予防課
		（子宮がん 24.4%、乳がん 11.6%）	（子宮がん23.6% 乳がん14.3%）		保健予防課
	リプロダクティブ・ヘルス/ライツの認知度	10.0%		20.0%	男女共同参画推進課